

平成 3 1 年 度

苅田町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

苅田町監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 着 眼 点	1
第4 審 査 の 実 施 内 容	1
第5 審 査 の 結 果	1
第6 決 算 の 概 要	2
第7 財 政 指 標	4
第8 一 般 会 計	6
(1) 概要	6
(2) 歳入	8
(3) 歳出	24
第9 特 別 会 計	37
(1) 国民健康保険特別会計	37
(2) 後期高齢者医療特別会計	40
(3) 介護保険特別会計	42
(4) 土地区画整理事業特別会計	45
(5) 住宅新築資金等特別会計	47
(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計	48
(7) 京都郡公平委員会特別会計	49
第10 財 産 に 関 す る 調 書	51
(1) 公有財産	51
(2) 物品	51
(3) 債権	51
(4) 基金	52
第11 資 金 の 状 況	52
第12 基 金 運 用 状 況	52
第13 審 査 結 果 の 意 見	54

(注) 1 文中及び各表中比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0」 算式上0になるもの、又は予算措置はなされていたが、執行されなかったもの

「0. 0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 . . . 本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

「著増」「超過」 . . . 比率、割合等が1,000%以上のもの

第1 審査の対象

平成31年度	荊田町一般会計歳入歳出決算
平成31年度	荊田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成31年度	荊田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成31年度	荊田町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成31年度	荊田町土地地区面整理事業特別会計歳入歳出決算
平成31年度	荊田町住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
平成31年度	荊田町荊田臨空産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
平成31年度	京都郡公平委員会特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

平成31年度	荊田町国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成31年度	荊田町高額介護サービス費資金貸付基金
平成31年度	荊田町用品調達基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月19日から令和2年8月6日まで

第3 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算について、関係書類が法令等に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合するか、また、主に前年度決算と対比することにより、予算の執行及び運用状況の変化とその要因を確認することを主眼とした。

第4 審査の実施内容

荊田町監査基準に則り、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、証書類との照合点検等を行い、予算の執行状況並びに運用状況等について確認した。

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

決算の概要並びに意見は、以下に述べるとおりである。

第6 決算の概要

1 決算の規模

(ア) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は次のとおりである。

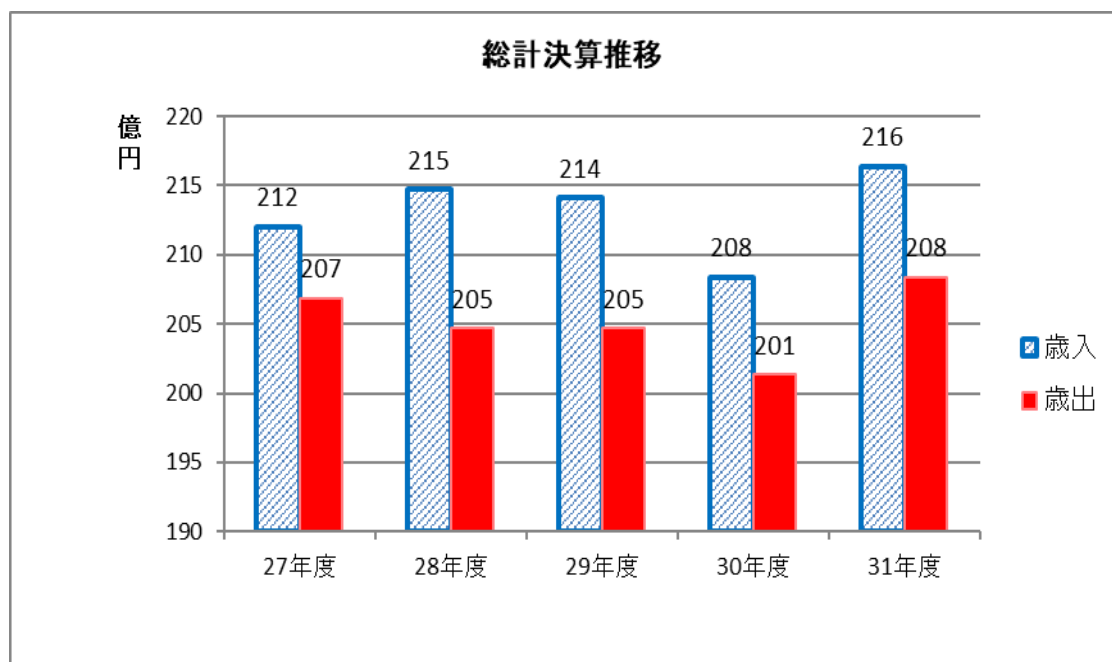
前年度と比較すると歳入総額は800,201,357円(3.8%)、歳出総額は699,787,266円(3.5%)の増加となっている。

歳入歳出の差引額は前年度と比較すると100,414,091円(14.2%)増加している。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分		平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳 入	一般会計	14,444,941,747	13,973,615,206	471,326,541	3.4
	特別会計	7,194,536,255	6,865,661,439	328,874,816	4.8
	合 計	21,639,478,002	20,839,276,645	800,201,357	3.8
歳 出	一般会計	13,663,645,672	13,182,641,976	481,003,696	3.6
	特別会計	7,169,218,886	6,950,435,316	218,783,570	3.1
	合 計	20,832,864,558	20,133,077,292	699,787,266	3.5
歳入歳出 差引額	一般会計	781,296,075	790,973,230	△ 9,677,155	△ 1.2
	特別会計	25,317,369	△ 84,773,877	110,091,246	129.9
	合 計	806,613,444	706,199,353	100,414,091	14.2



(イ) 純計決算

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は次のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区分 会計別		歳 入			歳 出			歳入歳出
		決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)	差引額 (A) - (B)
一 般 会 計		14,444,941,747	4,087,361	14,440,854,386	13,663,645,672	953,700,615	12,709,945,057	1,730,909,329
特 別 会 計	国民健康保険	3,260,082,352	369,451,213	2,890,631,139	3,447,514,230	0	3,447,514,230	△ 556,883,091
	後期高齢者療 医	486,544,770	115,891,876	370,652,894	482,629,266	0	482,629,266	△ 111,976,372
	介護保険	2,738,716,411	436,739,783	2,301,976,628	2,706,533,358	0	2,706,533,358	△ 404,556,730
	土地区画 整理事業	532,332,287	31,617,743	500,714,544	527,607,287	0	527,607,287	△ 26,892,743
	住宅新築 資金等	6,475,775	0	6,475,775	4,135,214	4,087,361	47,853	6,427,922
	荻田臨空産業 団地開発事業	169,723,616	0	169,723,616	369,355	0	369,355	169,354,261
	京 都 郡 公平委員会	661,044	0	661,044	430,176	0	430,176	230,868
	計	7,194,536,255	953,700,615	6,240,835,640	7,169,218,886	4,087,361	7,165,131,525	△ 924,295,885
		21,639,478,002	957,787,976	20,681,690,026	20,832,864,558	957,787,976	19,875,076,582	806,613,444

(ウ) 決算収支状況

総計決算収支状況は次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		一般会計	特 別 会 計							合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	土地区画 整理事業	住宅新築 資金等	荻田臨空産業 団地開発事業	京 都 郡 公平委員会	
歳入決算額 (A)		14,444,941,747	3,260,082,352	486,544,770	2,738,716,411	532,332,287	6,475,775	169,723,616	661,044	21,639,478,002
歳出決算額 (B)		13,663,645,672	3,447,514,230	482,629,266	2,706,533,358	527,607,287	4,135,214	369,355	430,176	20,832,864,558
①形式収支 (A-B) (C)		781,296,075	△ 187,431,878	3,915,504	32,183,053	4,725,000	2,340,561	169,354,261	230,868	806,613,444
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	117,839,000	0	0	0	4,725,000	0	0	0	122,564,000
	事故繰越し 繰越額	1,143,714	0	0	0	0	0	0	0	1,143,714
	計 (D)	118,982,714	0	0	0	4,725,000	0	0	0	123,707,714
②実質収支 (C-D) (E)		662,313,361	△ 187,431,878	3,915,504	32,183,053	0	2,340,561	169,354,261	230,868	682,905,730
前年度 実質収支 (F)		736,409,230	△ 320,951,234	7,686,098	39,483,913	0	4,087,361	160,908,942	211,043	627,835,353
③単年度収支 (E-F) (G)		△ 74,095,869	133,519,356	△ 3,770,594	△ 7,300,860	0	△ 1,746,800	8,445,319	19,825	55,070,377
財政調整 基金積立額 (H)		230,063,723	0	0	0	0	0	0	0	230,063,723
繰上償還額 (I)		288,414,290	0	0	0	0	0	0	0	288,414,290
財政調整 基金取崩額 (J)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
④実質単年 度収支 (G+H+I-J) (K)		444,382,144	133,519,356	△ 3,770,594	△ 7,300,860	0	△ 1,746,800	8,445,319	19,825	573,548,390

第7 財政指標

財政力指数等は、下表のとおりである。また（ア）財政力指数から（エ）将来負担比率の年度別推移は次のとおりである。

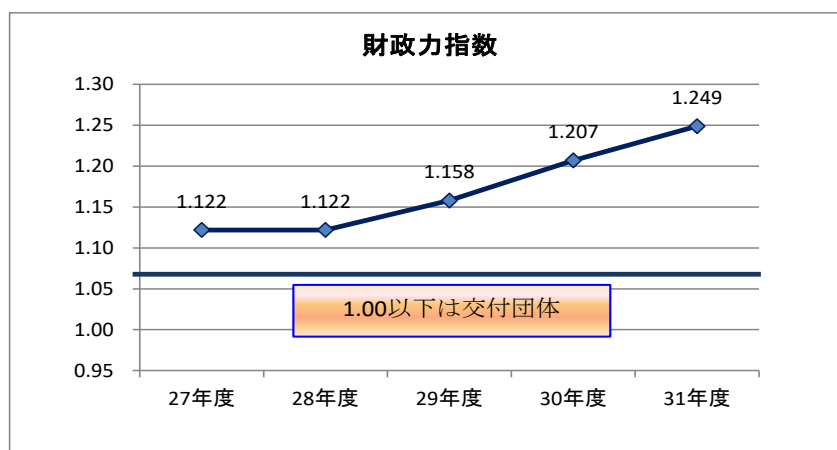
財 政 指 標 一 覧

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	判断基準
ア 財政力指数	1.122	1.122	1.158	1.207	1.249	高いほど財政力が強い
イ 経常収支比率（％）	96.0	92.1	86.0	86.6	84.1	比率が低いほど良い
ウ 実質公債費比率（％）	10.7	11.4	11.5	11.2	10.2	18％以上…段階的にペナルティが発生 35％以上…地方債発行の制限
エ 将来負担比率（％）	120.7	105.2	83.6	62.5	43.3	350％…早期健全化基準 ※

※債務負担行為は公債費に準ずるものを計上している

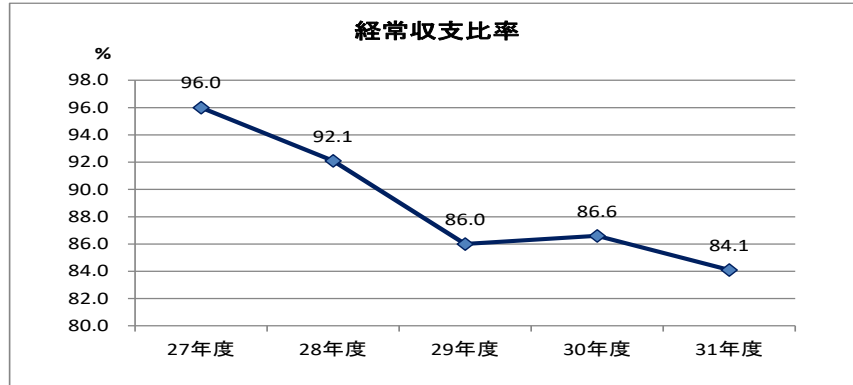
（ア）財政力指数

指数が高いほど財政力が豊かであるといわれ、1を超えると国からの地方交付税普通交付分がなくなる。（不交付団体）



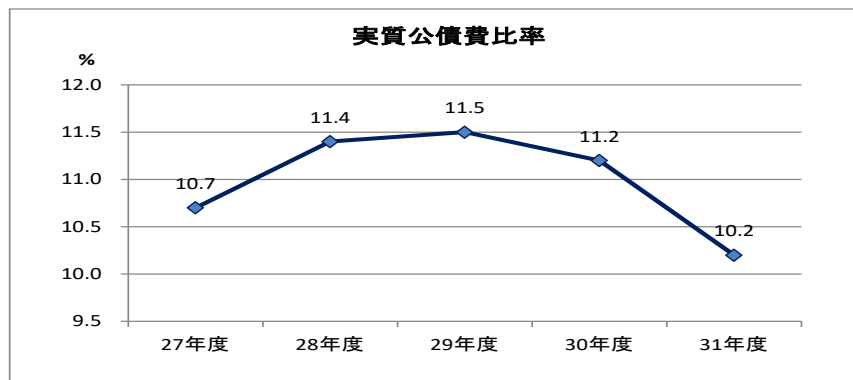
（イ）経常収支比率

経常的な行政サービスを賄う経常的な一般財源を、経常一般財源総額等で除して算出するもので、低いほど臨時的経費や市町村独自のサービスに資金を回せることが可能となり財政構造の柔軟性を示す指数として用いられる。



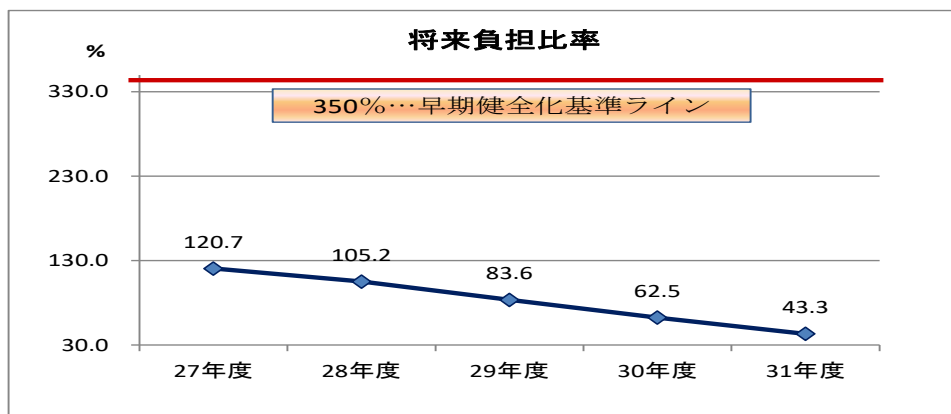
(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金の支払にあてる特定の財源等を除いたものを標準財政規模等で除して算出する指数で、18%以上になると段階的にペナルティが課せられ、35%以上になると地方債の発行が制限されることとなる。



(エ) 将来負担比率

地方公共団体の将来における財政悪化が生じないよう実質的な負担を捉えたストック指標であり、市町村は350%が早期健全化基準である。



平成31年度決算における財政指標は、財政力指数は1.249と前年度を0.042上回り、経常収支比率は84.1%となっている。

実質公債費比率10.2%で、前年度より1ポイントの減となっている。

将来負担比率は43.3%と前年度に続き改善している。地方債の償還などにより、将来負担額が減少したことが要因である。

いずれの数値も適正な範囲内に収まっている。

第8 一般会計

(1) 概要

①決算の状況

一般会計決算総額の比較

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,805,915,000	13,913,749,404	892,165,596	6.4
歳 入 決 算 額	14,444,941,747	13,973,615,206	471,326,541	3.4
歳 出 決 算 額	13,663,645,672	13,182,641,976	481,003,696	3.6
歳入歳出差引額	781,296,075	790,973,230	△ 9,677,155	△ 1.2

平成31年度の歳入歳出予算現額は14,805,915,000円であり、歳入決算額は14,444,941,747円、歳出決算額は13,663,645,672円となり歳入歳出差引額は781,296,075円となっている。

②決算収支状況の推移

決算収支の3か年推移は次のとおりである。

一般会計決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額 (A)	14,444,941,747	13,973,615,206	13,900,679,989
歳出決算額 (B)	13,663,645,672	13,182,641,976	12,884,192,670
形式収支 (A)－(B) (C)	781,296,075	790,973,230	1,016,487,319
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	118,982,714	54,564,000	22,234,404
実質収支 (C)－(D) (E)	662,313,361	736,409,230	994,252,915
前年度実質収支 (F)	736,409,230	994,252,915	856,424,282
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 74,095,869	△ 257,843,685	137,828,633
基金積立額及び繰上償還額 (H)	518,478,003	497,708,580	429,099,215
積立金取崩額 (I)	0	0	0
実質単年度収支 (G+H-I)	444,382,134	239,864,895	566,927,848

当年度決算は、翌年度へ繰越すべき財源が118,982,714円となっており、実質収支は662,313,361円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は、74,095,869円の赤字となっているが、積立金等を加えた実質単年度収支は444,382,134円の黒字となっている。

③財源の構成

自主財源と依存財源の財源構成を前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	町税	8,469,339,079	58.6	8,169,280,098	58.4	300,058,981	3.7
	分担金及び負担金	156,357,065	1.1	220,280,971	1.6	△ 63,923,906	△ 29.0
	使用料及び手数料	183,001,573	1.3	181,932,030	1.3	1,069,543	0.6
	財産収入	58,874,209	0.4	16,795,022	0.1	42,079,187	250.5
	寄附金	21,070,000	0.1	38,998,672	0.3	△ 17,928,672	△ 46.0
	繰入金	171,807,983	1.2	78,772,899	0.6	93,035,084	118.1
	繰越金	790,973,230	5.5	1,016,487,319	7.3	△ 225,514,089	△ 22.2
	諸収入	291,259,214	2.0	312,960,057	2.2	△ 21,700,843	△ 6.9
	小 計	10,142,682,353	70.2	10,035,507,068	71.8	107,175,285	1.1
依存財源	地方譲与税	236,381,120	1.6	241,558,444	1.7	△ 5,177,324	△ 2.1
	利子割交付金	3,168,000	0.0	7,009,000	0.1	△ 3,841,000	△ 54.8
	配当割交付金	18,194,000	0.1	15,622,000	0.1	2,572,000	16.5
	株式等譲渡所得割交付金	11,119,000	0.1	14,369,000	0.1	△ 3,250,000	△ 22.6
	地方消費税交付金	720,728,000	5.0	737,943,000	5.3	△ 17,215,000	△ 2.3
	自動車取得税交付金	18,768,754	0.1	36,241,000	0.3	△ 17,472,246	△ 48.2
	環境性能割交付金	5,762,000	0.0	0	—	5,762,000	皆増
	地方特例交付金	79,662,000	0.6	33,978,000	0.2	45,684,000	134.5
	地方交付税	90,004,000	0.6	104,669,000	0.7	△ 14,665,000	△ 14.0
	交通安全対策特別交付金	9,048,000	0.1	9,040,000	0.1	8,000	0.1
	国庫支出金	1,706,690,381	11.8	1,480,585,106	10.6	226,105,275	15.3
	県支出金	1,025,534,139	7.1	925,493,588	6.6	100,040,551	10.8
	町債	377,200,000	2.6	331,600,000	2.4	45,600,000	13.8
	小 計	4,302,259,394	29.8	3,938,108,138	28.2	364,151,256	9.2
合 計		14,444,941,747	100.0	13,973,615,206	100.0	471,326,541	3.4

自主財源の構成比を前年度と比較すると、繰越金が1.8ポイント、分担金及び負担金が0.5ポイント減少したことなどにより、全体の比率は1.6ポイント減少し、70.2%となった。

依存財源の構成比は、前年度と比較すると、国庫支出金が1.2ポイント、県支出金が0.5ポイントそれぞれ増加したことなどにより、全体で1.6ポイント増加し、29.8%となっている。

(2) 歳入

①歳入の概要

歳入についての前年度比較は次のとおりである。

歳入の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,805,915,000	13,913,749,404	892,165,596	6.4
調 定 額	14,731,271,082	14,292,062,280	439,208,802	3.1
収 入 済 額	14,444,941,747	13,973,615,206	471,326,541	3.4
不 納 欠 損 額	26,629,783	42,214,097	△ 15,584,314	△ 36.9
収 入 未 済 額	259,699,552	276,232,977	△ 16,533,425	△ 6.0

収入済額は前年度と比較すると471,326,541円(3.4%)増加している。

②款別歳入の状況

各款別の収入額を前年度と比較すると、次のとおりである。

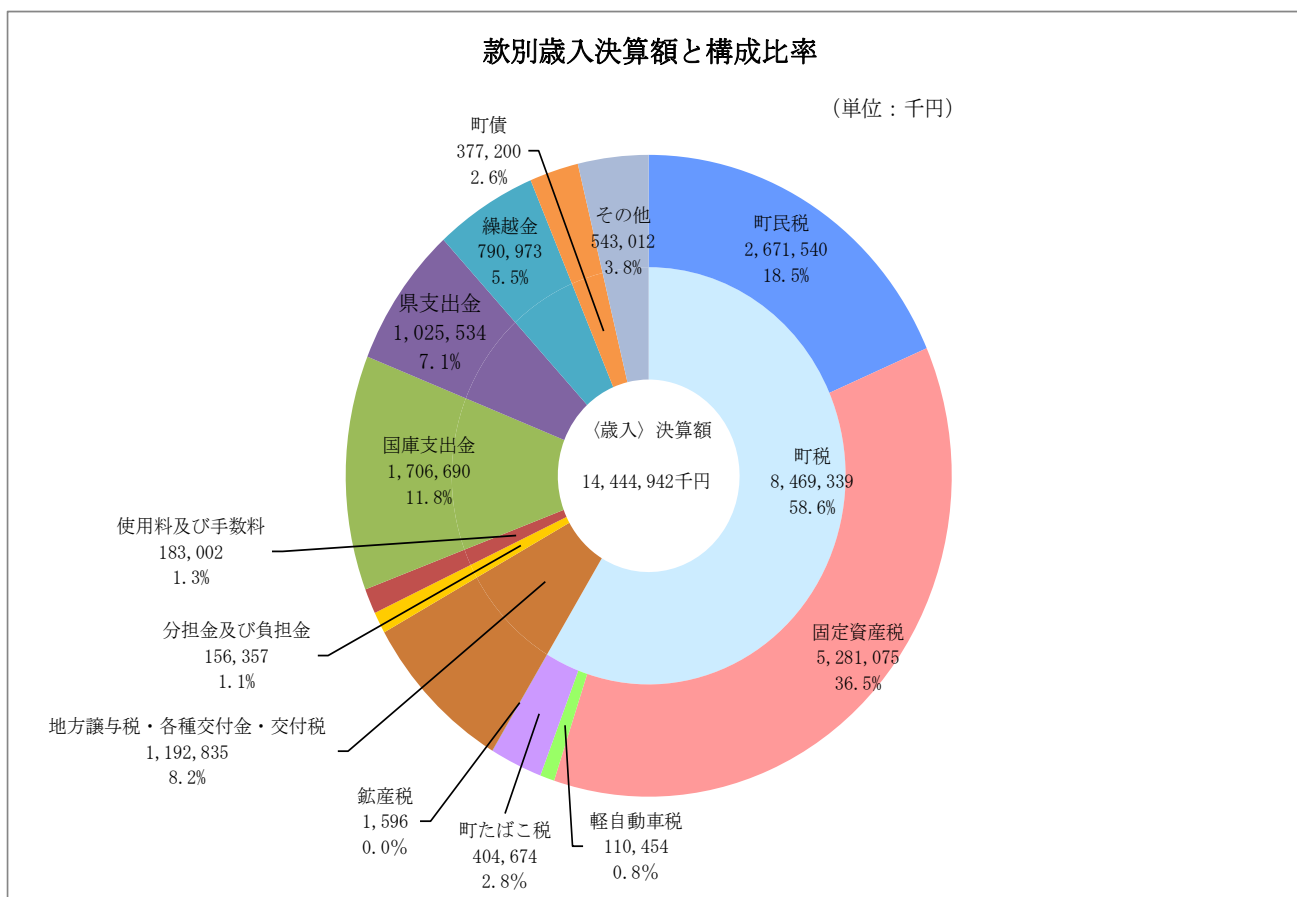
歳入の状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 町税	8,469,339,079	8,169,280,098	300,058,981	3.7
2 地方譲与税	236,381,120	241,558,444	△ 5,177,324	△ 2.1
3 利子割交付金	3,168,000	7,009,000	△ 3,841,000	△ 54.8
4 配当割交付金	18,194,000	15,622,000	2,572,000	16.5
5 株式等譲渡所得割交付金	11,119,000	14,369,000	△ 3,250,000	△ 22.6
6 地方消費税交付金	720,728,000	737,943,000	△ 17,215,000	△ 2.3
7 自動車取得税交付金	18,768,754	36,241,000	△ 17,472,246	△ 48.2
8 環境性能割交付金	5,762,000	0	5,762,000	皆増
9 地方特例交付金	79,662,000	33,978,000	45,684,000	134.5
10 地方交付税	90,004,000	104,669,000	△ 14,665,000	△ 14.0
11 交通安全対策特別交付金	9,048,000	9,040,000	8,000	0.1
12 分担金及び負担金	156,357,065	220,280,971	△ 63,923,906	△ 29.0
13 使用料及び手数料	183,001,573	181,932,030	1,069,543	0.6
14 国庫支出金	1,706,690,381	1,480,585,106	226,105,275	15.3
15 県支出金	1,025,534,139	925,493,588	100,040,551	10.8
16 財産収入	58,874,209	16,795,022	42,079,187	250.5
17 寄附金	21,070,000	38,998,672	△ 17,928,672	△ 46.0
18 繰入金	171,807,983	78,772,899	93,035,084	118.1
19 繰越金	790,973,230	1,016,487,319	△ 225,514,089	△ 22.2
20 諸収入	291,259,214	312,960,057	△ 21,700,843	△ 6.9
21 町債	377,200,000	331,600,000	45,600,000	13.8
合 計	14,444,941,747	13,973,615,206	471,326,541	3.4

歳入を款別にみると、町税が前年度と比較して300,058,981円(3.7%)、国庫支出金が226,105,275円(15.3%)、県支出金が100,040,551円(10.8%)それぞれ増加した一方、寄附金が17,928,672円(46.0%)、繰越金が225,514,089円(22.2%)、分担金及び負担金が63,923,906円(29.0%)減少している。

款別歳入決算額をグラフで表すと次のとおりである。



※その他には財産収入、寄附金、繰入金、諸収入が含まれる。

第1款 町税

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,201,508,000	7,947,580,000	253,928,000	3.2
調 定 額	8,713,830,971	8,424,746,389	289,084,582	3.4
収 入 済 額	8,469,339,079	8,169,280,098	300,058,981	3.7
不 納 欠 損 額	24,485,283	25,101,327	△ 616,044	△ 2.5
収 入 未 済 額	220,006,609	230,364,964	△ 10,358,355	△ 4.5

収入済額は前年度と比較すると300,058,981円(3.7%)の増加となっている。

税目別の収納状況を前年度と比較すると次のとおりである。

町税の税目別収納比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
町民税	2,671,539,880	2,647,317,979	24,221,901	0.9
(個人分)	1,901,927,180	1,880,744,679	21,182,501	1.1
現年課税分	1,865,521,862	1,846,718,720	18,803,142	1.0
滞納繰越分	36,405,318	34,025,959	2,379,359	7.0
(法人分)	769,612,700	766,573,300	3,039,400	0.4
現年課税分	769,139,300	765,517,500	3,621,800	0.5
滞納繰越分	473,400	1,055,800	△ 582,400	△ 55.2
固定資産税	5,281,074,633	5,013,159,303	267,915,330	5.3
(現年課税分)	5,264,177,694	4,986,217,340	277,960,354	5.6
土地	1,401,622,728	1,385,939,097	15,683,631	1.1
家屋	1,591,937,935	1,512,088,060	79,849,875	5.3
償却資産	2,200,113,431	2,024,920,783	175,192,648	8.7
交付金	70,503,600	63,269,400	7,234,200	11.4
(滞納繰越分)	16,896,939	26,941,963	△ 10,045,024	△ 37.3
軽自動車税	110,454,117	102,077,618	8,376,499	8.2
(現年課税分)	103,218,898	98,326,418	4,892,480	5.0
(滞納繰越分)	3,228,119	3,751,200	△ 523,081	△ 13.9
(環境性能割現年分)	4,007,100	0	4,007,100	皆増
町たばこ税	404,673,849	405,051,198	△ 377,349	△ 0.1
(現年課税分)	404,673,849	405,051,198	△ 377,349	△ 0.1
(滞納繰越分)	0	0	0	0.0
鉦産税	1,596,600	1,674,000	△ 77,400	△ 4.6
合 計	8,469,339,079	8,169,280,098	300,058,981	3.7

町税は、前年度と比較すると、町民税が24,221,901円(0.9%)、固定資産税が267,915,330円(5.3%)増加したことなどにより、全体で300,058,981円(3.7%)増加している。

町税の収納状況は次のとおりである。

町税の税目別収納状況比較表

(単位：円、%)

税目別	31年度 調定額	31年度		30年度		不納欠損額	収入未済額
		収入済額	収納率	収入済額	収納率		
町民税	2,829,961,225	2,671,539,880	94.4	2,647,317,979	94.1	18,280,989	140,140,356
(個人分)	2,058,362,725	1,901,927,180	92.4	1,880,744,679	92.0	17,970,489	138,465,056
現年課税分	1,913,953,213	1,865,521,862	97.5	1,846,718,720	97.6	4,601,025	43,830,326
滞納繰越分	144,409,512	36,405,318	25.2	34,025,959	22.4	13,369,464	94,634,730
(法人分)	771,598,500	769,612,700	99.7	766,573,300	99.7	310,500	1,675,300
現年課税分	769,625,700	769,139,300	99.9	765,517,500	99.9	0	486,400
滞納繰越分	1,972,800	473,400	24.0	1,055,800	40.2	310,500	1,188,900
固定資産税	5,352,288,000	5,281,074,633	98.7	5,013,159,303	98.5	4,726,608	66,486,759
(現年課税分)	5,282,846,500	5,264,177,694	99.6	4,986,217,340	99.6	162,500	18,506,306
土地	1,406,660,900	1,401,622,728	99.6	1,385,939,097	99.6	76,085	4,962,087
家屋	1,597,660,200	1,591,937,935	99.6	1,512,088,060	99.6	86,415	5,635,850
償却資産	2,208,021,800	2,200,113,431	99.6	2,024,920,783	99.6	0	7,908,369
交付金	70,503,600	70,503,600	100.0	63,269,400	100.0	0	0
(滞納繰越分)	69,441,500	16,896,939	24.3	26,941,963	32.5	4,564,108	47,980,453
軽自動車税	125,311,297	110,454,117	88.1	102,077,618	86.7	1,477,686	13,379,494
(現年課税分)	107,129,600	103,218,898	96.3	98,326,418	95.3	21,891	3,888,811
(滞納繰越分)	14,174,597	3,228,119	22.8	3,751,200	25.8	1,455,795	9,490,683
(環境性能割現年分)	4,007,100	4,007,100	100.0	0	—	0	0
町たばこ税	404,673,849	404,673,849	100.0	405,051,198	100.0	0	0
(現年課税分)	404,673,849	404,673,849	100.0	405,051,198	100.0	0	0
(滞納繰越分)	0	0	0.0	0	0.0	0	0
鉱産税	1,596,600	1,596,600	100.0	1,674,000	100.0	0	0
合 計	8,713,830,971	8,469,339,079	97.2	8,169,280,098	97.0	24,485,283	220,006,609

税目ごとの収納率は、前年度と比較すると町民税は0.3ポイント、固定資産税は0.2ポイント、軽自動車税は1.4ポイントそれぞれ増加している。

滞納繰越分の収納率は、前年度と比較すると町民税個人分は2.8ポイント増加、町民税法人分は16.2ポイント、固定資産税は8.2ポイント減少している。

当年度の不納欠損額は町民税が18,280,989円、固定資産税が4,726,608円、軽自動車税は1,477,686円、合計で24,485,283円となっている。

滞納繰越分の収入済額は、町民税個人分が前年度徴収額を上回ったものの、町民税法人分、固定資産税、軽自動車税については前年度徴収額を下回る結果となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	248,167,000	252,736,000	△ 4,569,000	△ 1.8
調 定 額	236,381,120	241,558,444	△ 5,177,324	△ 2.1
収 入 済 額	236,381,120	241,558,444	△ 5,177,324	△ 2.1

収入済額は前年度に比べ5,177,324円(2.1%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,178,000	7,485,000	693,000	9.3
調 定 額	3,168,000	7,009,000	△ 3,841,000	△ 54.8
収 入 済 額	3,168,000	7,009,000	△ 3,841,000	△ 54.8

収入済額は前年度と比較すると3,841,000円(54.8%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	20,443,000	17,651,000	2,792,000	15.8
調 定 額	18,194,000	15,622,000	2,572,000	16.5
収 入 済 額	18,194,000	15,622,000	2,572,000	16.5

収入済額は前年度と比較すると2,572,000円(16.5%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	21,985,000	15,162,000	6,823,000	45.0
調 定 額	11,119,000	14,369,000	△ 3,250,000	△ 22.6
収 入 済 額	11,119,000	14,369,000	△ 3,250,000	△ 22.6

収入済額は前年度と比較すると3,250,000円(22.6%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	730,636,000	720,000,000	10,636,000	1.5
調 定 額	720,728,000	737,943,000	△ 17,215,000	△ 2.3
収 入 済 額	720,728,000	737,943,000	△ 17,215,000	△ 2.3

収入済額は前年度と比較すると17,215,000円(2.3%)の減少となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	16,974,000	25,501,000	△ 8,527,000	△ 33.4
調 定 額	18,768,754	36,241,000	△ 17,472,246	△ 48.2
収 入 済 額	18,768,754	36,241,000	△ 17,472,246	△ 48.2

税制改正により9月30日をもって自動車取得税が廃止されたことにより、前年度と比較すると17,472,246円(48.2%)の減少となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,631,000	0	14,631,000	皆増
調 定 額	5,762,000	0	5,762,000	皆増
収 入 済 額	5,762,000	0	5,762,000	皆増

税制改正により10月1日以降新たに導入・交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	76,113,000	27,860,000	48,253,000	173.2
調 定 額	79,662,000	33,978,000	45,684,000	134.5
収 入 済 額	79,662,000	33,978,000	45,684,000	134.5

収入済額は子ども子育て支援臨時給付金が交付されたことなどにより、前年度と比較すると45,684,000円(134.5%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	93,001,000	1,000	93,000,000	著増
調 定 額	90,004,000	104,669,000	△ 14,665,000	△ 14.0
収 入 済 額	90,004,000	104,669,000	△ 14,665,000	△ 14.0

収入済額は前年度と比較すると14,665,000円(14.0%)の減少となっている。

地方交付税年次比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額 (A)	5,711,972	5,731,270	5,709,393
基準財政収入額 (B)	7,237,208	7,268,355	6,915,855
交付基準額 (C)=(A)-(B)	△ 1,525,236	△ 1,537,085	△ 1,206,462
普通交付税交付額 (D)	0	0	0
特別交付税交付額 (E)	90,004	104,669	93,257
地方交付税合計 (F)=(D)+(E)	90,004	104,669	93,257
対前年度増減率	△ 14.0	12.2	△ 1.7
歳入総額に占める割合	0.6	0.7	0.7

※交付基準額が△の場合は、普通交付税交付額 (D)は0円となる。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	0.0
調 定 額	9,048,000	9,040,000	8,000	0.1
収 入 済 額	9,048,000	9,040,000	8,000	0.1

収入済額は前年度と比較すると8,000円(0.1%)の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	154,275,000	217,520,000	△ 63,245,000	△ 29.1
調 定 額	161,819,995	226,435,721	△ 64,615,726	△ 28.5
収 入 済 額	156,357,065	220,280,971	△ 63,923,906	△ 29.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	5,462,930	6,154,750	△ 691,820	△ 11.2

収入済額は前年度と比較すると63,923,906円(29.0%)の減少となっている。

収入済額の内容は次のとおりである。

分担金及び負担金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
民 生 費 負 担 金	153,929,236	216,256,231	△ 62,326,995	△ 28.8
農林水産業費分担金	2,427,829	4,024,740	△ 1,596,911	△ 39.7
計	156,357,065	220,280,971	△ 63,923,906	△ 29.0

民生費負担金の減少は、児童福祉費負担金のうち現年分保育園負担金が減少したことによるものである。

児童福祉費負担金（保育園負担金）収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					件数	金 額	件数	金 額
保 育 園 金	現 年 度 分	149,755,990	148,549,210	99.2	0	0	15	1,206,780
	滞 納 繰 越 分	6,154,750	1,898,600	30.8	0	0	44	4,256,150
	計	155,910,740	150,447,810	96.5	0	0	59	5,462,930

児童福祉費負担金(保育園負担金)の収入未済額は、5,462,930円（59件）となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	183,441,000	185,397,000	△ 1,956,000	△ 1.1
調 定 額	207,063,909	225,706,123	△ 18,642,214	△ 8.3
収 入 済 額	183,001,573	181,932,030	1,069,543	0.6
不 納 欠 損 額	2,144,500	16,869,270	△ 14,724,770	△ 87.3
収 入 未 済 額	21,917,836	26,904,823	△ 4,986,987	△ 18.5

収入済額は前年度と比較すると1,069,543円（0.6%）増加している。

収入済額を目的別に比較すると次のとおりである。

使用料及び手数料の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		平成31年度	平成30年度	増 減 額	増減率
使用料	民 生 使 用 料	9,836,106	11,181,825	△ 1,345,719	△ 12.0
	衛 生 使 用 料	9,236,246	7,463,242	1,773,004	23.8
	農 林 水 産 使 用 料	33,682	33,682	0	0.0
	土 木 使 用 料	70,565,927	71,857,303	△ 1,291,376	△ 1.8
	教 育 使 用 料	18,777,638	20,073,503	△ 1,295,865	△ 6.5
	計	108,449,599	110,609,555	△ 2,159,956	△ 2.0
手数料	総 務 手 数 料	17,317,444	17,737,210	△ 419,766	△ 2.4
	衛 生 手 数 料	51,683,430	49,004,715	2,678,715	5.5
	農 林 水 産 手 数 料	0	0	0	-
	土 木 手 数 料	1,178,000	537,600	640,400	119.1
	消 防 手 数 料	4,373,100	4,042,950	330,150	8.2
	計	74,551,974	71,322,475	3,229,499	4.5
合 計		183,001,573	181,932,030	1,069,543	0.6

前年度と比較すると、使用料は2,159,956円(2.0%)減少、手数料は3,229,499円(4.5%)増加している。

使用料の収入未済の状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					件数	金額	件数	金額
保育使用料 (滞納繰越分)		3,300	3,300	100.0	0	0	0	0
霊園使用料		4,338,322	4,228,146	97.5	0	0	8	110,176
道路使用料		7,174,366	7,174,366	100.0	0	0	0	0
住使用宅料	現 年 度 分	54,917,950	54,363,350	99.0	0	0	16	554,600
	滞 納 繰 越 分	26,762,835	3,371,275	12.6	22	2,144,500	259	21,247,060
	計	81,680,785	57,734,625	70.7	22	2,144,500	275	21,801,660
駐使車用場料	現 年 度 分	1,240,460	1,234,460	99.5	0	0	1	6,000
	滞 納 繰 越 分	0	0	-	0	0	0	0
	計	1,240,460	1,234,460	99.5	0	0	1	6,000
合 計		94,437,233	70,374,897	74.5	22	2,144,500	284	21,917,836

住宅使用料の滞納状況は次のとおりである。

住宅使用料年度別滞納状況

(単位：円)

年度	平成31年度		平成30年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4～10	7	522, 170	10	694, 290	△ 3	△ 172, 120
11	5	371, 200	7	482, 300	△ 2	△ 111, 100
12	6	496, 300	7	639, 200	△ 1	△ 142, 900
13	6	654, 400	10	1, 067, 700	△ 4	△ 413, 300
14	7	583, 900	10	947, 000	△ 3	△ 363, 100
15	7	603, 800	12	947, 700	△ 5	△ 343, 900
16	8	621, 800	14	968, 600	△ 6	△ 346, 800
17	9	739, 400	13	1, 117, 700	△ 4	△ 378, 300
18	11	927, 500	13	1, 087, 700	△ 2	△ 160, 200
19	10	926, 700	12	1, 017, 980	△ 2	△ 91, 280
20	11	833, 500	15	1, 254, 100	△ 4	△ 420, 600
21	10	728, 640	13	957, 140	△ 3	△ 228, 500
22	11	813, 000	16	1, 216, 775	△ 5	△ 403, 775
23	13	1, 038, 000	14	1, 211, 800	△ 1	△ 173, 800
24	14	1, 126, 800	16	1, 286, 400	△ 2	△ 159, 600
25	16	1, 319, 100	19	1, 623, 200	△ 3	△ 304, 100
26	20	1, 378, 200	22	1, 726, 300	△ 2	△ 348, 100
27	20	1, 752, 900	22	1, 921, 000	△ 2	△ 168, 100
28	21	1, 799, 100	23	1, 937, 800	△ 2	△ 138, 700
29	23	2, 414, 900	26	2, 666, 500	△ 3	△ 251, 600
30	24	1, 595, 750	0	0	24	1, 595, 750
計	259	21, 247, 060	294	24, 771, 185	△ 35	△ 3, 524, 125

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1, 931, 426, 000	1, 587, 233, 000	344, 193, 000	21. 7
調 定 額	1, 706, 690, 381	1, 480, 585, 106	226, 105, 275	15. 3
収 入 済 額	1, 706, 690, 381	1, 480, 585, 106	226, 105, 275	15. 3

収入済額は前年度と比較すると226, 105, 275円（15. 3%）の増加となっている。内訳は次のとおりである。

国庫支出金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		平成31年度	平成30年度	増 減 額	増減率
負担金	民生費国庫負担金	1,347,581,986	1,266,999,936	80,582,050	6.4
	教育費国庫負担金	52,858,191	16,068,030	36,790,161	229.0
	計	1,400,440,177	1,283,067,966	117,372,211	9.1
補助金	総務費国庫補助金	32,914,300	6,354,000	26,560,300	418.0
	民生費国庫補助金	37,942,000	35,725,000	2,217,000	6.2
	衛生費国庫補助金	7,518,000	18,222,000	△ 10,704,000	△ 58.7
	土木費国庫補助金	92,147,000	72,306,000	19,841,000	27.4
	消防費国庫補助金	3,369,000	25,688,583	△ 22,319,583	△ 86.9
	教育費国庫補助金	115,495,000	25,331,000	90,164,000	355.9
	農林水産業費国庫補助金	8,648,000	0	8,648,000	皆増
	災害復旧費国庫補助金	0	3,081,000	△ 3,081,000	皆減
	計	298,033,300	186,707,583	111,325,717	59.6
委託金	総務費委託金	1,096,000	1,016,000	80,000	7.9
	民生費委託金	7,120,904	9,793,557	△ 2,672,653	△ 27.3
	計	8,216,904	10,809,557	△ 2,592,653	△ 24.0
合 計		1,706,690,381	1,480,585,106	226,105,275	15.3

負担金増加の主な要因は、民生費国庫負担金のうち自立支援給付費負担金、保育園負担金が増加したことや、教育費国庫負担金のうち施設型利用費負担金が交付されたことなどによる。

補助金増加の要因は、教育費国庫補助金のうち小中学校のブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金が交付されたことなどによるものである。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,079,146,000	936,700,000	142,446,000	15.2
調 定 額	1,025,534,139	925,493,588	100,040,551	10.8
収 入 済 額	1,025,534,139	925,493,588	100,040,551	10.8

収入済額は前年度と比較すると100,040,551円（10.8%）の増加となっている。

県支出金の目的別年次比較表

(単位：円、％)

区 分		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
負担金	民生費県負担金	688,233,832	648,311,870	39,921,962	6.2
	教育費県負担金	38,566,619	15,973,052	22,593,567	141.4
	計	726,800,451	664,284,922	62,515,529	9.4
補助金	総務費県補助金	9,310,000	7,804,500	1,505,500	19.3
	民生費県補助金	154,849,846	145,818,207	9,031,639	6.2
	同和対策事業県補助金	1,063,000	1,006,000	57,000	5.7
	衛生費県補助金	12,991,280	10,657,210	2,334,070	21.9
	農林水産業費県補助金	22,101,467	23,906,851	△ 1,805,384	△ 7.6
	土木費県補助金	2,348,000	217,000	2,131,000	982.0
	消防費県補助金	3,391,000	3,393,000	△ 2,000	△ 0.1
	教育費県補助金	5,725,500	3,458,800	2,266,700	65.5
	計	211,780,093	196,261,568	15,518,525	7.9
委託金	総務費委託金	85,831,743	63,792,938	22,038,805	34.5
	民生費委託金	288,000	205,000	83,000	40.5
	衛生費委託金	245,400	243,400	2,000	0.8
	農林水産業費委託金	310,000	383,000	△ 73,000	△ 19.1
	土木費委託金	214,200	255,600	△ 41,400	△ 16.2
	消防費委託金	6,000	12,000	△ 6,000	△ 50.0
	教育費委託金	58,252	55,160	3,092	5.6
	計	86,953,595	64,947,098	22,006,497	33.9
合 計		1,025,534,139	925,493,588	100,040,551	10.8

負担金の増加は、民生費県負担金のうち自立支援給付費負担金が増加したことや、教育費県負担金のうち幼稚園施設型給付費負担金に加え、施設等利用費負担金が交付されたことによるものである。

補助金の増加は、民生費県補助金のうち子ども・子育て支援事業費補助金、放課後子供教室事業補助金が追加されたことなどによる。

委託金の増加は、総務費委託金のうち参議院議員通常選挙費委託金、県知事及び県議会議員選挙費委託金などの選挙費委託金が増加したことによる。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	11,486,000	12,763,000	△ 1,277,000	△ 10.0
調 定 額	58,874,209	16,795,022	42,079,187	250.5
収 入 済 額	58,874,209	16,795,022	42,079,187	250.5

収入済額は前年度と比較して42,079,187 円 (250.5%) 増加している。内訳は次のとおりである。

財産収入の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
財 産 貸 付 収 入	9,208,671	9,720,906	△ 512,235	△ 5.3
利 子 及 び 配 当 金	2,029,632	4,239,052	△ 2,209,420	△ 52.1
不 動 産 売 払 収 入	47,540,998	2,090,764	45,450,234	著増
物 品 売 払 収 入	94,908	744,300	△ 649,392	△ 87.2
計	58,874,209	16,795,022	42,079,187	250.5

増加の要因は、財産の交換に伴う交換差額金により、不動産売払収入が前年度と比較して全体で45,450,234円増加したことによる。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	50,001,000	45,001,000	5,000,000	11.1
調 定 額	21,070,000	38,998,672	△ 17,928,672	△ 46.0
収 入 済 額	21,070,000	38,998,672	△ 17,928,672	△ 46.0

収入済額は前年度と比較すると17,928,672円 (46.0%) 減少している。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	193,985,000	122,522,000	71,463,000	58.3
調 定 額	171,807,983	78,772,899	93,035,084	118.1
収 入 済 額	171,807,983	78,772,899	93,035,084	118.1

収入済額は公債償還基金を繰入れたことにより、前年度と比較すると93,035,084円 (118.1%) 増加している。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	790,973,000	1,016,487,404	△ 225,514,404	△ 22.2
調 定 額	790,973,230	1,016,487,319	△ 225,514,089	△ 22.2
収 入 済 額	790,973,230	1,016,487,319	△ 225,514,089	△ 22.2

収入済額は前年度と比較すると225,514,089円（22.2%）減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	315,246,000	281,450,000	33,796,000	12.0
調 定 額	303,571,391	326,011,997	△ 22,440,606	△ 6.9
収 入 済 額	291,259,214	312,960,057	△ 21,700,843	△ 6.9
不 納 欠 損 額	0	243,500	△ 243,500	皆減
収 入 未 済 額	12,312,177	12,808,440	△ 496,263	△ 3.9

収入済額は前年度と比較すると21,700,843円（6.9%）減少している。内訳は次のとおりである。

諸収入項目別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
延 滞 金	6,598,140	12,276,208	△ 5,678,068	△ 46.3
町 預 金 利 子	8,001	15,694	△ 7,693	△ 49.0
災害援護資金元利収入	6,000	22,000	△ 16,000	△ 72.7
中小企業振興資金融資 預託金元利収入	27,000,000	27,000,000	0	0.0
奨学資金貸付金 元利収入	14,114,300	13,085,800	1,028,500	7.9
滞 納 処 分 費	1,160	406,700	△ 405,540	△ 99.7
雑 入	99,265,371	118,442,278	△ 19,176,907	△ 16.2
学校給食事業収入	120,154,494	128,881,493	△ 8,726,999	△ 6.8
納 付 金	1,211,180	1,197,840	13,340	1.1
違約金及び延滞利息	568	0	568	皆増
弁 償 金	0	120,310	△ 120,310	皆減
受 託 事 業 収 入	22,900,000	11,511,734	11,388,266	98.9
計	291,259,214	312,960,057	△ 21,700,843	△ 6.9

延滞金が前年度と比較すると5,678,068円（46.3%）減少している。

奨学資金貸付金元利収入率年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
調 定 額	16,234,300	15,720,800	513,500	3.3
収 入 済 額	14,114,300	13,085,800	1,028,500	7.9
収 入 未 済 額	2,120,000	2,635,000	△ 515,000	△ 19.5
収 納 率	86.9	83.2		
滞 納 件 数	26 件	25 件	1 件	4.0

収入済額は前年度と比較すると1,028,500円(7.9%)増加している。

学校給食事業収入率(給食費)年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
調 定 額	122,284,371	131,230,133	△ 8,945,762	△ 6.8
収 入 済 額	120,154,494	128,881,493	△ 8,726,999	△ 6.8
不 納 欠 損 額	0	243,500	△ 243,500	皆減
収 入 未 済 額	2,129,877	2,105,140	24,737	1.2
収 納 率	98.3	98.2	0.1	0.1

収入済額は前年度と比較すると8,726,999円(6.8%)減少している。

第21款 町債

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	654,300,000	484,700,000	169,600,000	35.0
調 定 額	377,200,000	331,600,000	45,600,000	13.8
収 入 済 額	377,200,000	331,600,000	45,600,000	13.8

収入済額は前年度と比較すると45,600,000円(13.8%)増加している。内訳は次のとおりである。

町債の目的別年次比較表

(単位：円、％)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
衛 生 債	0	36,600,000	△ 36,600,000	皆減
土 木 債	257,500,000	180,900,000	76,600,000	42.3
消 防 債	6,500,000	6,900,000	△ 400,000	△ 5.8
教 育 債	113,200,000	94,300,000	18,900,000	20.0
災 害 復 旧 債	0	12,900,000	△ 12,900,000	皆減
計	377,200,000	331,600,000	45,600,000	13.8

平成30年度に京築地区水道企業団への出資金に充当していた衛生債は、31年度は0円となっている。

土木債は道路橋梁費、港湾費、都市計画費、住宅費に充当され、前年度と比較すると76,600,000円(42.3％)増加している。

消防債は平成29年から3か年で整備を進めた福岡県防災・行政通信ネットワーク再整備事業に充てており、前年度と比較すると400,000円(5.8％)減少した。

教育債は学校空調設備事業、ブロック塀改修事業のほか中央公民館屋上防水及び外壁改修事業に充当され、前年度と比較すると18,900,000円(20.0％)増加している。

平成30年度に集中豪雨被災箇所の復旧工事費に充当した災害復旧債が31年度は0円となっている。

(3) 歳出

①歳出の概要

一般会計の歳出総額は次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,805,915,000	13,913,749,404	892,165,596	6.4
支 出 済 額	13,663,645,672	13,182,641,976	481,003,696	3.6
翌 年 度 繰 越 額	449,427,714	241,954,000	207,473,714	85.7
不 用 額	692,841,614	489,153,428	203,688,186	41.6

支出済額は前年度と比較すると481,003,696円(3.6%)増加している。歳出執行率は92.3%となった。款別の支出済額は次のとおりである。

目的別歳出の状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 議 会 費	151,703,237	153,948,750	△ 2,245,513	△ 1.5
2 総 務 費	1,511,512,303	1,485,820,754	25,691,549	1.7
3 民 生 費	4,636,523,344	4,435,980,161	200,543,183	4.5
4 衛 生 費	1,345,602,527	1,351,839,752	△ 6,237,225	△ 0.5
5 労 働 費	0	0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	282,257,511	281,507,350	750,161	0.3
7 商 工 費	97,589,951	146,045,293	△ 48,455,342	△ 33.2
8 土 木 費	1,313,208,999	1,197,079,589	116,129,410	9.7
9 消 防 費	509,659,558	588,077,774	△ 78,418,216	△ 13.3
10 教 育 費	1,581,617,472	1,357,291,054	224,326,418	16.5
11 災 害 復 旧 費	2,187,000	23,948,104	△ 21,761,104	△ 90.9
12 公 債 費	1,473,674,259	1,319,215,575	154,458,684	11.7
13 諸 支 出 金	758,109,511	841,887,820	△ 83,778,309	△ 10.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	13,663,645,672	13,182,641,976	481,003,696	3.6

増減額の大きなものは次のとおりである。

総務費は、前年度と比較して25,691,549円(1.7%)増加している。

民生費は、前年度と比較して200,543,183円(4.5%)増加している。

土木費は、前年度と比較して116,129,410円(9.7%)増加している。

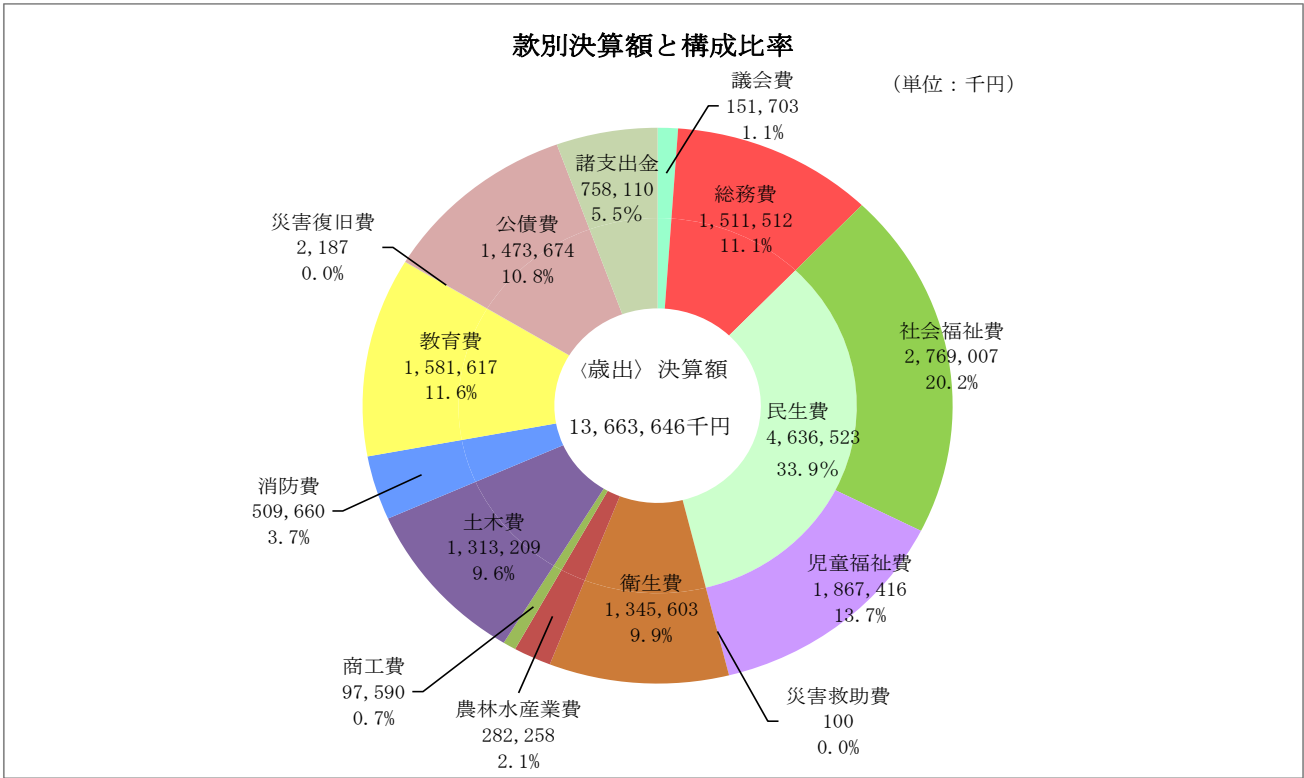
消防費は、前年度と比較して78,418,216円(13.3%)減少している。

教育費は、前年度と比較して224,326,418円(16.5%)増加している。

公債費は、前年度と比較して154,458,684円(11.7%)増加している。

諸支出金は、前年度と比較して83,778,309円(10.0%)減少している。

款別決算額と構成比率をグラフで示すと次のとおりである。



歳出性質別経費の年次比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	2,339,304	17.1	2,361,627	17.9	△ 22,323	△ 0.9
	扶助費	2,834,227	20.8	2,572,683	19.5	261,544	10.2
	公債費	1,473,669	10.8	1,319,215	10.0	154,454	11.7
	計	6,647,200	48.7	6,253,525	47.4	393,675	6.3
投資的経費	普通建設事業費	1,139,479	8.4	869,288	6.6	270,191	31.1
	災害復旧事業費	2,244	0.0	24,430	0.2	△ 22,186	△ 90.8
	計	1,141,723	8.4	893,718	6.8	248,005	27.7
任意的経費	物件費	2,844,650	20.8	2,734,362	20.8	110,288	4.0
	維持補修費	63,411	0.5	57,548	0.4	5,863	10.2
	補助費等	853,303	6.2	978,602	7.4	△ 125,299	△ 12.8
	その他経費	2,113,359	15.4	2,264,887	17.2	△ 151,528	△ 6.7
	計	5,874,723	42.9	6,035,399	45.8	△ 160,676	△ 2.7
合 計		13,663,646	100.0	13,182,642	100.0	481,004	3.6

一般会計の支出を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は前年度より6.3%増加している。

要因は扶助費及び公債費の増加によるものである。

投資的経費の増加は、普通建設事業費の増加による。

任意的経費は前年度より2.7%減少している。補助費等及び、積立金、繰出金などその他諸費の減少によるものである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	158,089,000	158,930,000	△ 841,000	△ 0.5
支 出 済 額	151,703,237	153,948,750	△ 2,245,513	△ 1.5
不 用 額	6,385,763	4,981,250	1,404,513	28.2

支出済額は前年度と比較すると2,245,513円(1.5%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,615,700,000	1,545,333,000	70,367,000	4.6
支 出 済 額	1,511,512,303	1,485,820,754	25,691,549	1.7
不 用 額	104,187,697	59,512,246	44,675,451	75.1

支出済額は前年度と比較すると25,691,549円(1.7%)増加している。

総務費の目的別支出額は次のとおりである。

総務費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 管 理 費	1,162,158,639	1,183,342,272	△ 21,183,633	△ 1.8
徴 税 費	178,332,118	163,335,950	14,996,168	9.2
戸籍住民基本台帳費	86,807,885	87,451,694	△ 643,809	△ 0.7
選 挙 費	47,495,558	14,878,797	32,616,761	219.2
統 計 調 査 費	9,131,996	9,972,918	△ 840,922	△ 8.4
監 査 委 員 費	27,586,107	26,839,123	746,984	2.8
計	1,511,512,303	1,485,820,754	25,691,549	1.7

総務管理費は前年度と比較すると21,183,633円(1.8%)減少している。

徴税費は評価替に係る不動産鑑定委託料などが増加したことにより、前年度と比較すると14,996,168円(9.2%)増加している。

戸籍住民基本台帳費は前年度と比較すると643,809円(0.7%)減少している。

選挙費は福岡県知事選挙及び参議院議員通常選挙並びに町議会議員選挙に係る費用が増加したことにより、前年度と比較すると32,616,761円(219.2%)増加している。

総務管理費は多課にわたって予算執行がなされているので、目ごとに主な費用について比較を行った。

総務管理費を細分化した目ごとの決算額は次のとおりである。

総務管理費の内訳別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一 般 管 理 費	735,726,173	778,692,658	△ 42,966,485	△ 5.5
文 書 広 報 費	16,994,096	17,313,715	△ 319,619	△ 1.8
財 政 管 理 費	3,447,222	3,759,581	△ 312,359	△ 8.3
会 計 管 理 費	835,621	842,301	△ 6,680	△ 0.8
財 産 管 理 費	1,399,089	2,039,952	△ 640,863	△ 31.4
企 画 費	70,878,234	81,282,071	△ 10,403,837	△ 12.8
空 港 対 策 費	31,446,543	30,147,983	1,298,560	4.3
電 子 計 算 費	139,387,647	118,570,236	20,817,411	17.6
支所及び出張所費	158,934	165,817	△ 6,883	△ 4.2
自 治 振 興 費	48,381,913	28,014,896	20,367,017	72.7
くらし安全対策費	43,754,176	39,788,068	3,966,108	10.0
高 速 道 路 対 策 費	222,888	136,511	86,377	63.3
いきいき情報化21事業費	888,000	842,400	45,600	5.4
諸 費	66,069,874	76,361,592	△ 10,291,718	△ 13.5
協働のまちづくり費	2,568,229	5,384,491	△ 2,816,262	△ 52.3
計	1,162,158,639	1,183,342,272	△ 21,183,633	△ 1.8

一般管理費は、前年度と比較すると42,966,485円（5.5%）の減少となった。

企画費は、前年度と比較すると10,403,837円（12.8%）減少している。30年度に約21,708,000円を支出したコミュニティバスの購入費の減、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）費用の減少などによるものである。

電子計算費は前年度と比較すると内部情報システム及び機器借上料の増加などにより20,817,411円（17.6%）増加している。

自治振興費は前年度と比較すると集会所施設整備補助金の増加などにより20,367,017円（72.7%）増加している。

諸費は、前年度と比較すると過誤納還付金の減少により、10,291,718円（13.5%）減少している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,851,879,000	4,590,872,000	261,007,000	5.7
支 出 済 額	4,636,523,344	4,435,980,161	200,543,183	4.5
翌 年 度 繰 越 額	24,000,000	0	24,000,000	皆増
不 用 額	191,355,656	154,891,839	36,463,817	23.5

支出済額は前年度と比較すると200,543,183円（4.5%）増加している。

翌年度繰越額は、児童福祉費の社会福祉施設整備補助金である。

民生費の支出済額を目的別に比較すると、次のとおりである。

民生費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	2,769,006,672	2,538,022,962	230,983,710	9.1
児 童 福 祉 費	1,867,416,672	1,893,582,239	△ 26,165,567	△ 1.4
災 害 救 助 費	100,000	4,374,960	△ 4,274,960	△ 97.7
計	4,636,523,344	4,435,980,161	200,543,183	4.5

社会福祉費は前年度と比較すると230,963,710円(9.1%)増加、児童福祉費は子ども・子育て支援システム改修業務委託料などが増加したものの、私立保育園委託料の減少で26,165,567円(1.4%)減少している。

社会福祉費を細分化した目ごとの決算額は次のとおりである。

社会福祉費の内訳別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
社 会 福 祉 総 務 費	1,095,742,300	971,878,238	123,864,062	12.7
身体障害者福祉費	981,888,996	877,915,533	103,973,463	11.8
老 人 福 祉 費	530,147,495	513,039,271	17,108,224	3.3
国 民 年 金 事 務 費	2,782,781	5,276,746	△ 2,493,965	△ 47.3
人 権 推 進 費	8,721,439	8,719,036	2,403	0.0
重度障害者医療費	88,419,450	90,311,966	△ 1,892,516	△ 2.1
総合保健福祉センター管理費	58,397,721	67,888,822	△ 9,491,101	△ 14.0
男女共同参画推進費	2,906,490	2,993,350	△ 86,860	△ 2.9
計	2,769,006,672	2,538,022,962	230,983,710	9.1

社会福祉総務費は国民健康保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金の増加により123,864,062円(12.7%)増加している。

身体障害者福祉費は、自立支援給付費等扶助費の増加により103,973,463円(11.8%)増加している。

老人福祉費は、後期高齢者医療療養給付費負担金の増加により17,108,224円(3.3%)増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,408,679,000	1,398,320,000	10,359,000	0.7
支 出 済 額	1,345,602,527	1,351,839,752	△ 6,237,225	△ 0.5
翌年度繰越額	5,444,514	0	5,444,514	皆増
不 用 額	57,631,959	46,480,248	11,151,711	24.0

支出済額は前年度と比較すると6,237,255円(0.5%)減少している。

翌年度繰越額は新型コロナウイルス感染症対策に係る需用費及び補助金である。
衛生費を目的別に示すと次のとおりである。

衛生費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	335,163,004	335,927,399	△ 764,395	△ 0.2
清 掃 費	1,002,478,543	975,126,519	27,352,024	2.8
上 水 道 整 備 費	7,960,980	40,785,834	△ 32,824,854	△ 80.5
計	1,345,602,527	1,351,839,752	△ 6,237,225	△ 0.5

清掃費は、前年度と比較すると清掃総務費で排水設備工事審査補助等業務委託料などの委託料、合併処理浄化槽設置事業費補助金などの負担金補助及び交付金の増加により、前年度と比較すると27,352,024円(2.8%)増加している。

上水道整備費は、京築地区水道企業団出資金の皆減などにより前年度と比較すると32,824,854円(80.5%)減少している。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	0	0	0	0.0

労働費の予算現額、支出済額、不用欄が0円である理由は、雇用開発事業費として毎年度、若年者専修学校等技能習得資金貸付金事業の予算措置をしているものの、応募者がなかったため3月補正予算で減額補正を行ったことによる。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	308,415,000	302,405,000	6,010,000	2.0
支 出 済 額	282,257,511	281,507,350	750,161	0.3
不 用 額	26,157,489	20,897,650	5,259,839	25.2

支出済額は前年度と比較すると750,161円(0.3%)増加している。

農林水産業費を目的別に示すと次のとおりである。

農林水産業費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
農 業 費	256,143,086	261,346,240	△ 5,203,154	△ 2.0
林 業 費	12,822,693	8,116,543	4,706,150	58.0
水 産 業 費	13,291,732	12,044,567	1,247,165	10.4
計	282,257,511	281,507,350	750,161	0.3

農業費は前年度と比較すると5,203,154円（2.0%）減少している。

農業費の内訳別年次比較

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
農 業 委 員 会 費	6,674,704	7,157,739	△ 483,035	△ 6.7
農 業 総 務 費	134,011,724	137,021,648	△ 3,009,924	△ 2.2
農 業 振 興 費	1,657,753	7,916,711	△ 6,258,958	△ 79.1
畜 産 業 費	186,460	182,000	4,460	2.5
農 地 費	109,860,352	104,724,681	5,135,671	4.9
米生産調整対策費	3,752,093	4,343,461	△ 591,368	△ 13.6
計	256,143,086	261,346,240	△ 5,203,154	△ 2.0

農業振興費は、工事請負費、負担金補助及び交付金の減少により前年度と比較すると6,258,958円(79.1%)減少している。

農地費は工事請負費の増加などにより前年度と比較すると5,135,671円(4.9%)増加している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	100,700,000	149,470,000	△ 48,770,000	△ 32.6
支 出 済 額	97,589,951	146,045,293	△ 48,455,342	△ 33.2
不 用 額	3,110,049	3,424,707	△ 314,658	△ 9.2

支出済額は前年度と比較すると48,455,342円（33.2%）減少している。

商工費を目的別に示すと次のとおりである。

商工費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
商 工 総 務 費	23,974,793	20,142,258	3,832,535	19.0
商 工 振 興 費	43,705,927	96,048,797	△ 52,342,870	△ 54.5
観 光 費	29,909,231	29,854,238	54,993	0.2
計	97,589,951	146,045,293	△ 48,455,342	△ 33.2

商工振興費は、雇用促進奨励金、企業立地促進奨励金の減少などにより、前年度と比較すると52,342,870円（54.5%）減少している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,461,736,000	1,340,046,404	121,689,596	9.1
支 出 済 額	1,313,208,999	1,197,079,589	116,129,410	9.7
翌 年 度 繰 越 額	90,221,200	79,628,000	10,593,200	13.3
不 用 額	58,305,801	63,338,815	△ 5,033,014	△ 7.9

翌年度繰越額は明許繰越分65,576,000円及び事故繰越分24,645,200円で、繰越明許費は河川費、65,576,000円、事故繰越分は道路橋梁費24,645,200円となっている。

支出済額は前年度に比べ116,129,410円(9.7%)増加している。

土木費を目的別に示すと次のとおりである。

土木費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
土 木 管 理 費	54,959,186	51,949,301	3,009,885	5.8
道 路 橋 梁 費	227,547,515	245,653,257	△ 18,105,742	△ 7.4
河 川 費	54,708,820	18,228,974	36,479,846	200.1
港 湾 費	122,968,336	49,664,291	73,304,045	147.6
都 市 計 画 費	778,699,182	781,460,524	△ 2,761,342	△ 0.4
住 宅 費	74,325,960	50,123,242	24,202,718	48.3
計	1,313,208,999	1,197,079,589	116,129,410	9.7

道路橋梁費は、道路新設改良工事費のうち工事請負費が減少したことにより、前年度と比較すると18,105,742円(7.4%)減少している。

河川費は、河川改良工事費の工事請負費の増加により、前年度と比較すると36,479,846円(200.1%)増加している。

港湾費は、港湾整備事業負担金が増加したことにより、前年度と比較すると73,304,045円(147.6%)増加している。

都市計画費は、公園費の負担金が増加したものの、都市計画費の土地区画整理事業特別会計繰出金、街路事業費の工事請負費が減少したことにより、前年度と比較すると2,761,342円(0.4%)減少している。

住宅費は城南団地17棟外壁改修工事等工事請負費の増加により、前年度と比較すると24,202,718円(48.3%)増加している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	528,819,000	604,351,000	△ 75,532,000	△ 12.5
支 出 済 額	509,659,558	588,077,774	△ 78,418,216	△ 13.3
不 用 額	19,159,442	16,273,226	2,886,216	17.7

支出済額は前年度と比較すると78,418,216円(13.3%)減少している。消防費の内訳は次のとおりである。

消防費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
常 備 消 防 費	432,341,087	420,599,984	11,741,103	2.8
非 常 備 消 防 費	11,985,079	11,661,276	323,803	2.8
消 防 施 設 費	30,226,114	136,736,031	△ 106,509,917	△ 77.9
災 害 対 策 費	35,107,278	19,080,483	16,026,795	84.0
計	509,659,558	588,077,774	△ 78,418,216	△ 13.3

常備消防費は、救急救命士養成負担金ほか各種講習会負担金の増加等により、前年度と比較すると11,741,103円(2.8%)増加している。

消防施設費は、備品購入費の減少により前年度と比較すると106,509,917円(77.9%)減少している。

災害対策費の増加は、ハザードマップ改定業務委託料7,150,000円、避難行動要請支援者管理システム構築業務委託料2,633,125円の皆増、及び防災無線整備工事費の増加などによるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,093,168,000	1,619,216,000	473,952,000	29.3
支 出 済 額	1,581,617,472	1,357,291,054	224,326,418	16.5
翌 年 度 繰 越 額	329,762,000	159,626,000	170,136,000	106.6
不 用 額	181,788,528	102,298,946	79,489,582	77.7

翌年度繰越額は小学校費の委託料及び工事請負費192,754,000円、中学校費の委託料及び工事請負費68,589,000円、社会教育費中公民館費の委託料及び工事請負費68,419,000円である。

支出済額は、前年度に比べ224,326,418円(16.5%)増加している。

教育費を目的別に示すと次のとおりである。

教育費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
教 育 総 務 費	280,444,305	234,103,652	46,340,653	19.8
小 学 校 費	271,523,616	200,908,674	70,614,942	35.1
中 学 校 費	102,638,067	94,984,183	7,653,884	8.1
社 会 教 育 費	397,703,428	339,063,907	58,639,521	17.3
保 健 体 育 費	358,383,509	370,451,191	△ 12,067,682	△ 3.3
人 権 教 育 費	1,956,731	2,138,765	△ 182,034	△ 8.5
幼 稚 園 費	168,967,816	115,640,682	53,327,134	46.1
計	1,581,617,472	1,357,291,054	224,326,418	16.5

教育総務費は、学校空調設備工事費の増加などにより46,340,653円（19.8%）増加している。

小学校費は、校務用パソコンアップグレード作業及び校務支援システムデータ移行作業委託料の発生、工事請負費の増加などにより、70,614,942円（35.1%）増加している。

中学校費は、校務支援システム構築作業委託料の発生及びパソコン借上料の増加などにより7,653,884円（8.1%）増加している。

社会教育費は中央公民館改修工事に伴う公民館費の工事請負費の増加、御所山古墳発掘調査に伴う用地購入や家屋等補償の費用などにより58,639,521円（17.3%）増加している。

保健体育費は、前年度実施した総合体育館耐震診断業務委託料の減少などにより12,067,682円（3.3%）減少している。

幼稚園費は、施設等利用費給付金の新設などにより全体で53,327,134円（46.1%）の増加となっている。

奨学資金貸付金の状況は次のとおりとなっている。

奨学資金貸付金の状況

(単位：人、円)

区 分	月単位	人数計	内訳		貸付金額
			新規	継続	
大 学 院 生	50,000	1	0	1	600,000
大 学 生 等	45,000	16	1	15	8,640,000
公 立 高 校 生	15,000	0	0	0	0
私 立 高 校 生	30,000	1	0	1	360,000
計		18	1	17	9,600,000

学校給食事業の状況は次のとおりとなっている。

学校給食事業の状況

(単位：人、円)

区 分	平成31年度			平成30年度		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
給食対象人員	2,389	973	3,362	2,365	1,002	3,367
年間給食提供日数	平均 179 日			平均 186 日		
1人当たりの給食費(月額)	4,000	4,800	—	4,000	4,800	—
学校給食費歳出総額	272,659,745			270,119,929		

※年間給食提供日数は、各校で異なるため平均日数としている。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,350,000	28,509,000	△ 22,159,000	△ 77.7
支 出 済 額	2,187,000	23,948,104	△ 21,761,104	△ 90.9
翌年度繰越額	0	2,700,000	△ 2,700,000	皆減
不 用 額	4,163,000	1,860,896	2,302,104	123.7

支出済額は前年度と比較すると21,761,104円(90.9%)減少している。災害が減少したことによる。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,473,950,000	1,319,299,000	154,651,000	11.7
支 出 済 額	1,473,674,259	1,319,215,575	154,458,684	11.7
不 用 額	275,741	83,425	192,316	230.5

支出済額は繰上償還をしたことなどにより、前年度と比較すると154,458,684円(11.7%)増加している。

支出済額を元金と利子を分けて前年度と比較すると次のとおりである。

公債費支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増減率
元 金	1,409,937,769	1,237,228,151	172,709,618	14.0
利 子	63,731,090	81,987,424	△ 18,256,334	△ 22.3
計	1,473,668,859	1,319,215,575	154,453,284	11.7

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

30年度末 未償還元金	31年度借入額	31年度償還額		31年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
9,443,379,829	377,200,000	1,409,937,769	63,731,090	8,410,642,060

平成31年度末の未償還元金は、繰上償還額288,414,290円を含む1,409,937,769円の償還が行われたことにより、30年度末に比べて1,032,737,769円減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	793,458,000	854,865,000	△ 61,407,000	△ 7.2
支 出 済 額	758,109,511	841,887,820	△ 83,778,309	△ 10.0
不 用 額	35,348,489	12,977,180	22,371,309	172.4

支出済額は前年度と比較すると83,778,309円（10.0%）減少しているが、公共施設整備基金へ500,314,178円、財政調整基金へ230,063,723円をそれぞれ積み立てている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 額 （ 当 初 ）	10,000,000	10,000,000	0	0.0
充 用 済 額	5,028,000	7,867,000	△ 2,839,000	△ 36.1
不 用 額	4,972,000	2,133,000	2,839,000	133.1

予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用内訳

(単位：円)

充用決定日	充 用 先	金 額	
令和元年5月23日	2 款 1 項 1 目 13 節 委託料	800,000	殿川護岸崩落による損害賠償等請求事件（平成31年(ワ)第291号）に係る訴訟経費が必要となったため
令和元年10月25日	2 款 1 項 14 目 23 節 償還金	2,000,000	法人町民税の還付の増加等により還付金に不足が生じたため
令和元年10月31日	2 款 1 項 1 目 13 節 委託料	627,000	令和元年(行ウ)第33号固定資産税課税処分取消請求事件に係る訴訟経費が必要となったため
令和元年11月29日	10 款 5 項 4 目 11 節 需用費	784,000	学校給食センターの米飯ラインに不具合が生じ、緊急的に代替品（救給カレー）を購入したため
令和2年2月5日	2 款 1 項 1 目 15 節 工事請負費	797,000	議場の水銀灯を点灯した際に、庁舎5階の分電盤が発熱し危険であることから、分電盤の更新と議場の水銀灯のLED化を行うため
令和2年3月31日	2 款 1 項 1 目 5 節 災害補償費	20,000	労災により休業した労災保険適用者（給食センター調理員）に対し、労働基準法の規定による休業補償給付を行うため
		5,028,000	

第9 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①決算の状況

国民健康保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,504,986,000	3,484,991,000	19,995,000	0.6
調 定 額	3,510,304,312	3,400,971,084	109,333,228	3.2
収 入 済 額	3,260,082,352	3,121,994,633	138,087,719	4.4
支 出 済 額	3,447,514,230	3,442,945,867	4,568,363	0.1
歳入歳出差引額	△ 187,431,878	△ 320,951,234	133,519,356	41.6
不 納 欠 損 額	24,103,528	21,526,977	2,576,551	12.0
収 入 未 済 額	226,118,432	257,449,474	△ 31,331,042	△ 12.2

予算現額は3,504,956,000円で、収入済額は3,260,082,352円、支出済額は3,447,514,230円で、歳入歳出差引額は187,431,878円の赤字となっている。

前年度と比較すると収入済額は138,087,719円(4.4%)、支出済額は4,568,363円(0.1%)増加している。

不納欠損額は24,103,528円で前年度に比べて2,576,551円(12.0%)増加、収入未済額は226,118,432円で前年度と比較すると31,331,042円(12.2%)減少している。

②歳入

各款別の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

款別収入状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	606,165,214	595,012,366	11,152,848	1.9
県 支 出 金	2,274,641,020	2,221,520,112	53,120,908	2.4
繰 入 金	369,451,213	300,826,194	68,625,019	22.8
諸 収 入	9,824,905	4,635,961	5,188,944	111.9
計	3,260,082,352	3,121,994,633	138,087,719	4.4

国民健康保険税は、前年度と比較すると11,152,848円(1.9%)増加している。

国民健康保険税の収納状況は次のとおりである。

収納額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済分	
				件数	金 額	件数	金 額
平成31年度 (A)	856,387,174	606,165,214	70.8	1,711	24,103,528	7,433	226,118,432
一般被保険者分 (B)	854,965,741	605,244,131	70.8	1,690	24,000,920	7,399	225,720,690
退職被保険者分 (C)	1,421,433	921,083	64.8	21	102,608	34	397,742
平成30年度 (D)	873,988,817	595,012,366	68.1	1,187	21,526,977	8,645	257,449,474
一般被保険者分 (E)	869,072,356	591,613,307	68.1	1,140	20,839,757	8,575	256,619,292
退職被保険者分 (F)	4,916,461	3,399,059	69.1	47	687,220	70	830,182
増 減 (A) - (D)	△ 17,601,643	11,152,848		524	2,576,551	△ 1,212	△ 31,331,042
一般被保険者分 (B) - (E)	△ 14,106,615	13,630,824		550	3,161,163	△ 1,176	△ 30,898,602
退職被保険者分 (C) - (F)	△ 3,495,028	△ 2,477,976		△ 26	△ 584,612	△ 36	△ 432,440

※収入未済分の金額には未還付分も含まれる。

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると一般被保険者分は13,630,824円増加、退職被保険者分は2,477,976円減少しており、合計で11,152,848円増加している。

国民健康保険税の収納率は、70.8%で前年度と比較すると2.7ポイント上昇している。

収入未済額は全体で1,212件 31,331,042円減少し、226,118,432円となっている。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,504,986,000	3,484,991,000	19,995,000	0.6
支 出 済 額	3,447,514,230	3,442,945,867	4,568,363	0.1
不 用 額	57,471,770	42,045,133	15,426,637	36.7

予算現額は3,504,986,000円で、支出済額は3,447,514,230円、執行率は98.4%となっている。

不用額は57,471,770円で、その主な部分は保険給付費である。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 費	46,717,834	41,391,937	5,325,897	12.9
保 険 給 付 費	2,219,941,876	2,182,702,898	37,238,978	1.7
国民健康保険事業費納付金	819,512,208	859,784,253	△ 40,272,045	△ 4.7
共 同 事 業 拠 出 金	490	483	7	1.4
保 健 事 業 費	37,619,788	39,009,776	△ 1,389,988	△ 3.6
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	2,770,800	30,493,812	△ 27,723,012	△ 90.9
前年度繰上充用金	320,951,234	289,562,708	31,388,526	10.8
計	3,447,514,230	3,442,945,867	4,568,363	0.1

支出済額を前年度と比較すると4,568,363円(0.1%)増加している。諸支出金が退職者医療療養給付費返還金及び療養給付費等負担金返還金の減少などにより27,723,012円(90.9%)減少したものの、保険給付費が37,238,978円(1.7%)、前年度繰上充用金が31,388,526円(10.8%)増加したことなどによるものである。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費支出状況比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	1,948,334,296	1,907,657,934	40,676,362	2.1
高 額 療 養 費	259,564,432	258,084,964	1,479,468	0.6
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	10,723,148	15,880,000	△ 5,156,852	△ 32.5
葬 祭 諸 費	1,320,000	1,080,000	240,000	22.2
計	2,219,941,876	2,182,702,898	37,238,978	1.7

保険給付費は、療養諸費が40,676,362円(2.1%)増加したことにより、前年度と比較すると全体で37,238,978円(1.7%)増加している。

医療給付費比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
世 帯 数	4,418 件	4,512 件	△ 94	△ 2.1
被 保 険 者 数	6,808 人	7,067 人	△ 259	△ 3.7
受 診 件 数	132,970 件	137,665 件	△ 4,695	△ 3.4
医 療 給 付 費	2,620,608,767	2,617,595,951	3,012,816	0.1
保 険 者 負 担 金	1,915,042,006	1,903,116,822	11,925,184	0.6
被 保 険 者 負 担 金	621,001,161	626,079,098	△ 5,077,937	△ 0.8
他 法 負 担 金	84,565,600	88,400,031	△ 3,834,431	△ 4.3
1人当たり月平均受診率	162.8	162.3		
保 険 者 負 担 割 合	73.1	72.7		
1人当たり保険者負担額	281,293	269,296	11,997	4.5
1世帯当たり保険者負担額	433,464	421,790	11,674	2.8
受診1件当たり保険者負担額	14,402	13,824	578	4.2

※1人当たりの月平均受診率以下の統計数値は、国保事業年報より抜粋している。

医療給付費は前年度と比較すると3,012,816円(0.1%)増加した。世帯数は94世帯、被保険者数は259人、受診件数は4,695件減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

①決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算状況は下表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	524,473,000	494,127,000	30,346,000	6.1
調 定 額	495,668,970	496,033,270	△ 364,300	△ 0.1
収 入 済 額	486,544,770	486,500,220	44,550	0.0
支 出 済 額	482,629,266	478,814,122	3,815,144	0.8
歳入歳出差引額	3,915,504	7,686,098	△ 3,770,594	△ 49.1
不 納 欠 損 額	1,334,290	1,030,490	303,800	29.5
収 入 未 済 額	7,789,910	8,502,560	△ 712,650	△ 8.4

予算現額は524,473,000円で、調定額は495,668,970円、収入済額は486,544,770円となっている。収入済額は前年度と比較すると44,550円(0.0%)増加とほぼ変わらず、支出済額は3,815,144円(0.8%)増加しており、歳入歳出差引額は3,915,504円となっている。

収入未済額は前年度と比較すると712,650円(8.4%)減少して7,789,910円となっている。

②歳入

款別収入済額は下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	362,887,470	358,661,770	4,225,700	1.2
繰 入 金	115,891,876	120,133,404	△ 4,241,528	△ 3.5
繰 越 金	7,686,098	4,733,756	2,952,342	62.4
諸 収 入	79,326	876,290	△ 796,964	△ 90.9
国 庫 支 出 金	0	2,095,000	△ 2,095,000	皆減
計	486,544,770	486,500,220	44,550	0.0

国庫支出金は皆減となっている。前年度にシステム改修に係る支出金が発生していたことによる。

保険料収納状況は次のとおりである。

保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金額	
平成31年度 (A)	372,011,670	362,887,470	97.5	121	1,334,290	7,789,910
特別徴収保険料現年分 (B)	235,027,460	235,388,750	100.2	0	0	△ 361,290
普通徴収保険料現年分 (C)	128,198,100	125,586,650	98.0	0	0	2,611,450
滞納繰越分 (D)	8,786,110	1,912,070	21.8	121	1,334,290	5,539,750
平成30年度 (E)	368,194,820	358,661,770	97.4	95	1,030,490	8,502,560
特別徴収保険料現年分 (F)	224,314,160	224,565,430	100.1	0	0	△ 251,270
普通徴収保険料現年分 (G)	136,666,000	132,688,620	97.1	0	0	3,977,380
滞納繰越分 (H)	7,214,660	1,407,720	19.5	95	1,030,490	4,776,450
増 減 (A) - (E)	3,816,850	4,225,700		26	303,800	△ 712,650
特別徴収保険料現年分 (B) - (F)	10,713,300	10,823,320		0	0	△ 110,020
普通徴収保険料現年分 (C) - (G)	△ 8,467,900	△ 7,101,970		0	0	△ 1,365,930
滞納繰越分 (D) - (H)	1,571,450	504,350		26	303,800	763,300

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収納率は、現年度分普通徴収は98.0%、滞納繰越分が21.8%となっている。

不納欠損は、前年度に比べて件数は26件、金額は303,800円増加している。収入未済額は前年度と比較すると712,650円減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	524,473,000	494,127,000	30,346,000	6.1
支 出 済 額	482,629,266	478,814,122	3,815,144	0.8
不 用 額	41,843,734	15,312,878	26,530,856	173.3

予算現額は524,473,000円、支出済額482,629,266円で執行率は92.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると3,815,144円(0.8%)増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 費	17,302,068	22,335,931	△ 5,033,863	△ 22.5
後期高齢者医療広域連合納付金	465,057,948	453,966,741	11,091,207	2.4
事 務 費 負 担 金	7,612,408	8,851,962	△ 1,239,554	△ 14.0
保 険 料 等 負 担 金	457,445,540	445,114,779	12,330,761	2.8
諸 支 出 金	269,250	2,511,450	△ 2,242,200	△ 89.3
計	482,629,266	478,814,122	3,815,144	0.8

歳出増加の要因は、後期高齢者広域連合納付金の増加である。

(3) 介護保険特別会計

①決算の状況

介護保険特別会計の決算状況は下表のとおりである。

介護保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,793,031,000	2,719,112,000	73,919,000	2.7
調 定 額	2,758,471,427	2,702,183,553	56,287,874	2.1
収 入 済 額	2,738,716,411	2,682,850,301	55,866,110	2.1
支 出 済 額	2,706,533,358	2,643,366,388	63,166,970	2.4
歳入歳出差引額	32,183,053	39,483,913	△ 7,300,860	△ 18.5
不 納 欠 損 額	5,691,312	5,640,940	50,372	0.9
収 入 未 済 額	14,063,704	13,692,312	371,392	2.7

予算現額は2,793,031,000円で、収入済額2,738,716,411円、支出済額2,706,533,358円、差引32,183,053円となっており、前年度と比較すると収入済額は55,866,110円(2.1%)、支出済額は63,166,970円(2.4%)増加している。なお歳入歳出差引額32,183,053円は翌年度へ繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
保 険 料	577,111,216	584,244,250	△ 7,133,034	△ 1.2
国 庫 支 出 金	605,998,060	588,425,801	17,572,259	3.0
支 払 基 金 交 付 金	674,332,558	643,554,840	30,777,718	4.8
県 支 出 金	403,503,290	366,268,862	37,234,428	10.2
財 産 収 入	136,801	29,722	107,079	360.3
繰 入 金	436,739,783	392,351,234	44,388,549	11.3
諸 収 入	1,410,790	2,319,755	△ 908,965	△ 39.2
繰 越 金	39,483,913	105,655,837	△ 66,171,924	△ 62.6
計	2,738,716,411	2,682,850,301	55,866,110	2.1

収入済額は前年度に比べ55,866,110円(2.1%)増加している。要因は、給付費の伸びを反映した国庫支出金17,572,259円(3.0%)、支払基金交付金30,777,718円(4.8%)、県支出金37,234,428円(10.2%)の増加に加え、繰入金44,388,549円(11.3%)が増加したことなどによるものである。

介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金額	
平成31年度 (A)	596,866,232	577,111,216	96.7	143	5,691,312	14,063,704
現年度分特別徴収保険料 (B)	528,732,480	529,051,180	100.1	0	0	△ 318,700
現年度分普通徴収保険料 (C)	53,101,880	47,185,440	88.9	0	0	5,916,440
滞納繰越分 (D)	15,031,872	874,596	5.8	143	5,691,312	8,465,964
平成30年度 (E)	603,577,502	584,244,250	96.8	135	5,640,940	13,692,312
現年度分特別徴収保険料 (F)	528,465,200	529,767,880	100.2	0	0	△ 1,302,680
現年度分普通徴収保険料 (G)	60,382,860	53,274,120	88.2	0	0	7,108,740
滞納繰越分 (H)	14,729,442	1,202,250	8.2	135	5,640,940	7,886,252
増 減 (A) - (E)	△ 6,711,270	△ 7,133,034		8	50,372	371,392
現年度分特別徴収保険料 (B) - (F)	267,280	△ 716,700		0	0	983,980
現年度分普通徴収保険料 (C) - (G)	△ 7,280,980	△ 6,088,680		0	0	△ 1,192,300
滞納繰越分 (D) - (H)	302,430	△ 327,654		8	50,372	579,712

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収入済額は前年度に比べて7,133,034円減少、収入未済額は前年度に比べ371,392円増加している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,793,031,000	2,719,112,000	73,919,000	2.7
支 出 済 額	2,706,533,358	2,643,366,388	63,166,970	2.4
不 用 額	86,497,642	75,745,612	10,752,030	14.2

予算現額は2,793,031,000円、支出済額2,706,533,358円で執行率は96.9% となっている。支出済額を前年度と比較すると63,166,970円(2.4%)増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 費	89,683,067	81,764,186	7,918,881	9.7
保 険 給 付 費	2,380,734,976	2,248,331,698	132,403,278	5.9
介護サービス等諸費	2,116,123,352	1,986,850,036	129,273,316	6.5
介護予防サービス等諸費	126,359,243	128,492,335	△ 2,133,092	△ 1.7
高額介護サービス等諸費	61,169,613	58,370,136	2,799,477	4.8
高額医療合算介護サービス等費	6,474,971	6,195,935	279,036	4.5
特定入居者介護サービス等費	69,194,214	67,109,682	2,084,532	3.1
そ の 他 諸 費	1,413,583	1,313,574	100,009	7.6
地 域 支 援 事 業 費	192,859,258	180,695,402	12,163,856	6.7
基 金 積 立 金	13,247,000	91,036,000	△ 77,789,000	△ 85.4
諸 支 出 金	30,009,057	41,539,102	△ 11,530,045	△ 27.8
計	2,706,533,358	2,643,366,388	63,166,970	2.4

介護保険給付対象者数の増減

平成31年3月末現在

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減
要支援（ⅠⅡ）	479 人	491 人	△ 12 人
要介護（Ⅰ～Ⅴ）	1,049 人	1,003 人	46 人
計	1,528 人	1,494 人	34 人

前年度と比較すると介護予防サービス等諸費の対象者数は12人減少、介護サービス等諸費の対象者数は46人増加している。

(4) 土地区画整理事業特別会計

①決算の状況

土地区画整理事業特別会計の決算の状況は次のとおりである。

土地区画整理事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	549,572,000	431,325,000	118,247,000	27.4
調 定 額	532,332,287	404,878,886	127,453,401	31.5
収 入 済 額	532,332,287	404,878,886	127,453,401	31.5
支 出 済 額	527,607,287	381,078,886	146,528,401	38.5
歳入歳出差引額	4,725,000	23,800,000	△ 19,075,000	△ 80.1
翌年度繰越額	13,225,000	41,100,000	△ 27,875,000	△ 67.8

予算現額は549,572,000円で、収入済額532,332,287円、支出済額は527,607,287円で執行率は99.1%である。歳入歳出の差引額は4,725,000円で、繰越明許を行っている。

前年度と比較すると収入済額は127,453,401円(31.5%)、支出済額は146,528,401円(38.5%)増加している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	14,000,000	22,000,000	△ 8,000,000	△ 36.4
繰 入 金	31,617,743	191,084,639	△ 159,466,896	△ 83.5
分 担 金 及 び 負 担 金	176,969,000	4,500,000	172,469,000	著増
諸 収 入	164,345,544	16,759,247	147,586,297	880.6
町 債	121,600,000	169,900,000	△ 48,300,000	△ 28.4
繰 越 金	23,800,000	635,000	23,165,000	著増
計	532,332,287	404,878,886	127,453,401	31.5

収入済額の増加は分担金及び負担金、諸収入、繰越金などが増加したことによる。

国庫支出金は前年度と比較すると8,000,000円(36.4%)減少している。

諸収入は、保留地処分金の増加により前年度と比較すると147,586,297円(880.6%)増加している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	549,572,000	431,325,000	118,247,000	27.4
支 出 済 額	527,607,287	381,078,886	146,528,401	38.5
翌 年 度 繰 越 額	13,225,000	41,100,000	△ 27,875,000	△ 67.8
不 用 額	8,739,713	9,146,114	△ 406,401	△ 4.4

予算現額は549,572,000円、支出済額527,607,287円で執行率は96.0%となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
土地区画整理事業費	433,797,139	309,328,932	124,468,207	40.2
公 債 費	93,810,148	71,749,954	22,060,194	30.7
計	527,607,287	381,078,886	146,528,401	38.5

補償補填及び賠償金が増加したことにより、土地区画整理事業費は前年度と比較すると124,468,207円(40.2%)増加している。

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

30年度末 未償還元金	31年度借入額	31年度償還額		31年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
1,315,097,678	121,600,000	87,916,207	5,893,941	1,348,781,471

町債の年度末現在高は、前年度と比較すると33,683,793円増加して1,348,781,471円となっている。

（５）住宅新築資金等特別会計

①決算の状況

住宅新築資金等特別会計の決算の状況は次のとおりである。

住宅新築資金等特別会計 決算の状況

(単位：円、％)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,972,000	6,116,000	856,000	14.0
調 定 額	87,882,315	106,686,847	△ 18,804,532	△ 17.6
収 入 済 額	6,475,775	7,321,407	△ 845,632	△ 11.6
支 出 済 額	4,135,214	3,234,046	901,168	27.9
歳入歳出差引額	2,340,561	4,087,361	△ 1,746,800	△ 42.7
不 納 欠 損 額	15,107,390	15,570,516	△ 463,126	△ 3.0
収 入 未 済 額	66,299,150	83,794,924	△ 17,495,774	△ 20.9

予算現額は6,972,000円、収入済額6,475,775円、支出済額4,135,214円、差引2,340,561円となっており、前年度と比較すると収入済額は845,632円(11.6%)減少、支出済額は901,168円(27.9%)増加している。

なお、歳入歳出差引額2,340,561円は翌年度に繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、％)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
諸 収 入	2,388,414	4,137,182	△ 1,748,768	△ 42.3
繰 越 金	4,087,361	3,184,225	903,136	28.4
計	6,475,775	7,321,407	△ 845,632	△ 11.6

諸収入は前年度に比べて1,748,768円(42.3%)減少している。元利収入の減少によるものである。

住宅新築資金等貸付金の収納状況の比較は次のとおりである。

住宅新築資金等貸付金元利収入比較表

(単位：円、％)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額	
				件数	金額	件数	金額
平成31年度 (A)	83,794,924	2,388,384	2.9	3	15,107,390	42	66,299,150
平成30年度 (B)	103,502,564	4,137,124	4.0	7	15,570,516	45	83,794,924
増 減 (A)-(B)	△ 19,707,640	△ 1,748,740	△ 1.1	△ 4	△ 463,126	△ 3	△ 17,495,774

前年度と比較すると、収入済額は1,748,740円、収入未済は3件17,495,774円、不能欠損は4件463,126円それぞれ減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,972,000	6,116,000	856,000	14.0
支 出 済 額	4,135,214	3,234,046	901,168	27.9
不 用 額	2,836,786	2,881,954	△ 45,168	△ 1.6

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
同 和 対 策 事 業 費	4,135,214	3,234,046	901,168	27.9
計	4,135,214	3,234,046	901,168	27.9

支出済額を前年度と比較すると901,168円(27.9%)の増加となっている。一般会計繰出金が増加したことなどによるものである。

(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計

①決算の状況

苅田臨空産業団地開発事業特別会計の決算の状況は次表のとおりである。

苅田臨空産業団地開発事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,476,000	1,826,000	△ 350,000	△ 19.2
調 定 額	183,649,296	175,365,244	8,284,052	4.7
収 入 済 額	169,723,616	161,439,564	8,284,052	5.1
支 出 済 額	369,355	530,622	△ 161,267	△ 30.4
歳入歳出差引額	169,354,261	160,908,942	8,445,319	5.2
収 入 未 済 額	13,925,680	13,925,680	0	0.0

予算現額は1,476,000円で、収入済額169,723,616円、支出済額369,355円、差引169,354,261円となっており、前年度と比較すると収入済額は8,284,052円(5.1%)増加、支出済額は161,267円(30.4%)減少している。

なお、歳入歳出差引額169,354,261円は翌年度に繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
財 産 収 入	0	54,107,922	△ 54,107,922	皆減
繰 越 金	160,908,942	99,601,805	61,307,137	61.6
諸 収 入	8,814,674	7,729,837	1,084,837	14.0
計	169,723,616	161,439,564	8,284,052	5.1

不動産売払収入がなかったことにより、財産収入は皆減となっている。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,476,000	1,826,000	△ 350,000	△ 19.2
支 出 済 額	369,355	530,622	△ 161,267	△ 30.4
不 用 額	1,106,645	1,295,378	△ 188,733	△ 14.6

支出済額を前年度と比較すると161,267円(30.4%)の減少となっている。款別支出額は次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
産業団地開発事業費	369,355	530,622	△ 161,267	△ 30.4
計	369,355	530,622	△ 161,267	△ 30.4

除草業務委託料の減少などにより産業団地開発諸費が161,267円(30.4%)減少している。

(7) 京都郡公平委員会特別会計

①決算の状況

京都郡公平委員会特別会計の決算の状況は次のとおりである。

京都郡公平委員会特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	663,000	678,000	△ 15,000	△ 2.2
調 定 額	661,044	676,428	△ 15,384	△ 2.3
収 入 済 額	661,044	676,428	△ 15,384	△ 2.3
支 出 済 額	430,176	465,385	△ 35,209	△ 7.6
歳入歳出差引額	230,868	211,043	19,825	9.4

予算現額は663,000円で、収入済額661,044円、支出済額430,176円 差引230,868円 となっており、前年度と比較すると収入済額は15,384円(2.3%)、支出済額は35,209円(7.6%)減少している。なお、歳入歳出差引額230,868円は翌年度へ繰越されている。

②歳入

款別の収入済額は次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	450,000	450,000	0	0.0
繰 越 金	211,043	226,425	△ 15,382	△ 6.8
諸 収 入	1	3	△ 2	△ 66.7
計	661,044	676,428	△ 15,384	△ 2.3

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	663,000	678,000	△ 15,000	△ 2.2
支 出 済 額	430,176	465,385	△ 35,209	△ 7.6
不 用 額	232,824	212,615	20,209	9.5

款別の支出済額は次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 費	430,176	465,385	△ 35,209	△ 7.6
予 備 費	0	0	0	0.0
計	430,176	465,385	△ 35,209	△ 7.6

総務費は前年度と比較して35,209円 (7.6%) 減少している。

予備費は当初予算には歳出項目の維持のため計上しているが、公平委員会の審議案件がなかったことにより0円となっている。

第10 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

ア 土地

土地は決算年度中、「行政機関その他」が64.00㎡、「公共用財産」が59,864.51㎡増加し、「普通財産」は48,210.08㎡減少している。

「行政機関その他」は防火水槽2個所が増加、「公共用財産」は財政課から都市計画課への大字南原の3号緑地用地の所管換などにより増加している。「普通財産」は、大字南原の3号緑地用地の所管換などにより減少している。

イ 建物

建物は、町営住宅若久団地、長畑団地、笹尾団地の取り壊しにより142.95㎡減少している。

②動産

決算年度中の増減はなかった。

③出資による権利

一般会計における出資による権利数は15件で、決算年度中に荇田町水道事業会計への出資として企業債の償還元金分857,000円が増加している。

(2) 物品

決算年度中に、防犯カメラ2台を設置、防災無線屋内設備1式が減少し、3か所で防災無線屋外設備が導入されている。

選挙関係では選挙システムハードウェア機器1式、投票用紙読取分類機専用コントローラー1台、投票用紙読取分類機増設ユニット1台を購入している。

小中学校にエアコン8台を導入、与原小学校の放送システム一式、荇田中学校の教師用調理台一式を購入している。

(3) 債権

債権の状況は次のとおりである。

ア 町税（町民税特別徴収分）

地方税法の規定に基づき翌年度4、5月に特別徴収すべきもので、当年度末現在高は246,414,260円と、前年度より732,800円増加している。

イ 専修学校等技能習得資金貸与金

本貸与金は、荇田町同和対策特別助成要綱に基づき貸与したもので、当年度末現在高は19,937,019円で前年度と同額となっている。

ウ 奨学資金貸付金

本貸付金は、荇田町奨学資金貸付条例に基づき貸し付けるもので、当年度末現在高は107,309,700円となっている。決算年度中の貸付額は9,600,000円、返済額は13,599,300円で貸付金現在高は前年度より3,999,300円減少している。

(4) 基金

一般会計の積立基金は8基金、特別会計の積立基金は1基金となっている。

(一般会計の積立基金)

ア 消防賞じゅつ金基金

期中の増減は566円の増となっており、決算年度末現在高は5,573,653円となっている。

イ 財政調整基金

預金と有価証券で管理しており、預金分は期中に30,063,723円の積立を行って決算年度末現在高は3,702,551,277円、有価証券分は200,000,000円増加し、決算年度末現在高は300,000,000円、合計4,002,551,277円となっている。

ウ 公債償還基金

期中の増減は150,158,314円の減となっており、決算年度末現在高は39,103,082円となっている。

エ まちづくり基金

期中の増減は17,311,611円の増となっており、決算年度末現在高は135,651,204円となっている。

オ 霊園管理基金

期中の増減は599,111円の増となっており、決算年度末現在高は21,720,403円となっている。

カ 公共施設整備基金

期中の増減は314,178円の増となっており、決算年度末現在高は930,302,504円となっている。

キ 企業立地奨励金基金

期中の増減は74,170円の増となっており、決算年度末現在高は709,447,170円となっている。

ク 森林環境譲与税基金

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第27条により譲与された森林環境譲与税を原資として新設された基金であり、決算年度末残高は883,000円となっている。

(特別会計の積立基金)

ケ 介護給付費準備基金

期中の増減は104,253,278円の増となっており、決算年度末現在高は298,421,957円となっている。

第11 資金の状況

平成31年度の各会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計を除く。）の収支に伴う現金の運用状況は、例月出納検査において毎月末現在高を確認し、議長、町長に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲内で処理され、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰替運用によって賄われている。

第12 基金運用状況

ア 苅田町国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の受給者に対し、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために昭和53年度に設置されたものである。

この基金の原資金は 10,000,000 円で高額療養資金の貸付金として運用されており、前年度末貸付

残額は0円で決算年度中に資金を貸し付けた実人数は15名、延件数で34件、延貸付額は5,758,000円であり、回収した実人数は9名、延件数で23件、回収額は2,955,000円、本年度末現在の貸付金2,803,000円、現金は7,197,000円となっている。

最近3か年の運用状況は次のとおりである。

荻田町国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

(単位：円、回)

年度	基金の額	年度中運用額		回転率
		貸付金	回収金	
29	10,000,000	2,879,000	2,332,669	0.3
30	10,000,000	1,294,000	1,899,331	0.1
31	10,000,000	5,758,000	2,955,000	0.6

(注)「回転率」は貸付金/基金額である。

イ 荻田町高額介護サービス費資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額サービス費等（高額サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費）の受給者に対して、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために平成12年度に設置されたものである。

この基金の原資金は、1,500,000円であり、最近3か年の運用実績はない。

ウ 荻田町用品調達基金

当基金は、町の事務又は事業の執行に必用な用品の集中購買を実施し、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

この基金の原資金は1,000,000円で、運用内容の主なものは、電子コピー代であり、用品は、封筒、都市計画図等である。本年度末現在高は現金1,867,621円、未回収金198,790円、期末用品在庫184,844円、未支払金68,116円となっている。

なお、前年度末現在高で原資金を超過した1,183,139円は令和2年度に財産運用収入として整理している。

最近3か年の運用状況は次のとおりである。

荻田町用品調達基金の運用状況

(単位：円)

年度	基金の額 a	債権 (未収代金) b	期末在庫評価額 c	現金 d	債務 (未払金) e	期末現在高 b+c+d-e=f	欠損処分高 g	過不足額 (運用益のみ) f-g-a
29	1,000,000	143,810	287,805	1,786,325	39,024	2,178,916	0	1,178,916
30	1,000,000	223,190	256,817	1,842,735	64,807	2,257,935	0	1,257,935
31	1,000,000	198,790	184,844	1,867,621	68,116	2,183,139	0	1,183,139

※過不足額は、決算書事項別明細書の利子及び運用益の利息を除いた額で計上している。

第13 審査結果の意見

以上が審査に付された平成31年度一般会計及び各特別会計の決算書並びに附属書類について審査を行った概要である。その計数は正確であり、予算の執行・経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行についても、適正に処理されているものと認めた。

今年度の一般会計歳入決算額は14,444,941,747円となり、前年度に比べて471,326,541円の増加となった。その要因は穏やかな景気回復が続いたことを反映し、町税のうち特に固定資産税が増収となったことや国庫支出金・県負担金が増加したことによる。また、自主財源は前年度に比べて1.1%増加し、その構成比は70%になっている。

一方、歳出決算額は13,663,645,672円となり、前年度に比べて481,003,696円の増額となっている。また性質別経費をみると、義務的経費である扶助費や公債費が増加し、投資的経費も増加している。

収支について見ると、実質単年度収支は444,382,144円となり、前年度と比べて204,517,249円の増加で、4年連続の黒字となっている。

特別会計では、国民健康保険特別会計を除く各特別会計の形式収支は黒字となっている。また国民健康保険特別会計の歳入繰上充用金は187,431,878円となったが、前年度と比べて133,519,356円改善している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で規定された健全化判断比率及び資金不足比率は、本年度も早期健全化基準、財政再建基準、経営健全化基準に該当していない。

財政構造について対前年度の比較を見ると、財政力指数は1.249と前年度を0.042上回り、経常収支比率も84.1%と前年度より2.5ポイント改善した決算となっている。実質公債費比率、将来負担比率も改善しており、財政状況を示す指標はいずれも改善傾向にあると言える。

しかしながら本町の財政の根幹は町税であり、町税は景気の変動を受けやすく、本町財政は構造的に不安定であるといえる。今日、新型コロナウイルス感染症の発生により日本経済は急速に悪化し、極めて厳しい景気状況にある。本町においても感染症の拡大に伴い個人消費の縮小や企業収益の悪化、投資の縮小が懸念されており、今後の町政運営も予断を許さない状況にある。

しかし、このような状況の中でも、少子化対策や公共施設等のインフラ整備・更新、大規模災害に備えた防災対策など必要な事業を推進していく必要がある。

加えて、持続可能なまちづくりや新たなテクノロジー社会の実現に向けて、SDGsやSociety5.0などの取組についても積極的に進めていく必要がある。

そのために、引き続き財政健全化に向けた取組を進め、選択と集中、歳出削減と歳入確保、行政運営のガバナンスの強化等に鋭意取り組んでいただきたい。